

Quality is more than a word

ESPEC

Sustainability Report 2018

サステナビリティレポート

編集方針

- エスペック株式会社の発行するサステナビリティレポートは、私たちが果たすCSR(企業の社会的責任)や持続可能な社会に関する考え方と活動についてステークホルダーのみなさまにわかりやすくお伝えし、ご理解いただくことを目的にしています。
- 本誌では、ステークホルダーのみなさまや社会の関心が高く、なおかつエスペックにとって重要な取り組みから内容を選択して企画・編集しました。今回の特集では、事業活動を通じた先端産業分野への貢献について取り上げました。また、最近の主な活動をご紹介するESPEC NEWSを設けています。
- 本誌では、エスペックのステークホルダー・エンゲージメント、2018年度よりスタートした中期経営計画「プログレッシブ プラン2021」、財務・非財務データなどについてご紹介する項目を新たに加えています。
- 企業活動の報告に関しては「コーポレートガバナンス」「社会性パフォーマンス」「環境パフォーマンス」の3部構成としており、私たちの取り組みとSDGs(持続可能な開発目標)の各目標との関連性についてSDGsのアイコンで示しています。
- エスペックのホームページでも関連情報を開示しています。
エスペックホームページ : <https://www.espec.co.jp/>

対象範囲

【対象組織】

エスペックグループの主要な関係会社・事業所を対象としています。ただし、すべての項目についてカバーしているのではなく、各社の規模や事業内容に応じて記載しています。

【対象期間】

主に2017年度(2017年4月1日~2018年3月31日)を対象期間としていますが、一部2018年度の活動についても掲載しています。

参考にしたガイドラインなど

- ・ 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ・ GRI(Global Reporting Initiative)
サステナビリティ・レポートニング・スタンダード

発行時期

毎年10月

●SDGs(持続可能な開発目標)








SDGs(Sustainable Development Goals)は、2015年9月に国連サミットで採択された2030年までに地球規模で解決すべき「持続可能な開発目標」です。すべての国の社会課題を対象とした17の目標と169のターゲットから構成されています。この目標とターゲットによって、包括的で持続可能な社会の構築を目指しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



CONTENTS

TOP MESSAGE		03
エスペックの価値観		05
中期経営計画「プログレッシブ プラン2021」		08
エスペックの事業		09
財務・非財務データ		11
ESPEC NEWS		13
特 集		
1 世界初や独創的な最先端商品のものづくりを支える ソニーグローバルマニュファクチャリング &オペレーションズ株式会社 品質保証部門を訪問		15
2 埼玉県産業技術総合センターに エスペックの大型環境試験器を納入 医療、ロボット、航空などの先端産業分野で開発を支援		17
コーポレートガバナンス		19
社会性パフォーマンス		
お客さまとのかかわり		21
従業員とのかかわり		23
取引先さまとのかかわり		26
株主・投資家さまとのかかわり		27
社会貢献		29
環境パフォーマンス		
環境マネジメント		31
環境に配慮した製品		35
環境に配慮した工程		37
生物多様性保全		38
事業活動のマテリアルバランス		39
実績データ		40
環境会計		41
OUTLINE		42

国際社会は持続可能な社会の実現に向けて大きく動きはじめています。国連のSDGs(持続可能な開発目標)が浸透し、さらに環境・社会・ガバナンスといった非財務情報を重視するESG投資が拡大しています。エスペックにおいてもSDGsを視野にいった課題に取り組んでおり、私たちの強みとする環境創造技術を駆使し、事業を通じて社会の持続的な発展に貢献したいと考えています。

今年3月には、ステークホルダーとの関係から将来像を描いた「ESPEC Vision 2025」を策定しました。これは顧客や株主、従業員、取引先、地域社会といったステークホルダーのみなさまにエスペックが果たしたい約束を設定したものです。今後はこれをもとにステークホルダーとのエンゲージメントをより強化してまいります。

本年度から「ESPEC Vision 2025」の実現に向けて中期経営計画「プログレッシブ プラン2021(計画実施期間:2018~2021年度)」がスタートしました。戦略投資と着実な質の向上による安定的かつ継続的な成長を基本方針とし、人材や技術の質的向上や価値交換性の高い事業、高付加価値製品の創出に取り組んでまいります。また、第7次環境中期計画(計画実施期間:2018~2021年度)を策定し、地球温暖化防止に貢献する製品・サービスの提供、環境負荷低減、生物多様性保全などの5つのテーマのもと具体的な活動を行っています。

私たちは社員と経営が一体化し活気にあふれる企業文化をつくるとともに、多様な人材が活躍できるダイバーシティの推進や社員が持つ力を発揮できる環境づくりを積極的に推進しています。

これからもエスペックとステークホルダーのみなさまとの価値交換性を高めることで、社会や人々から必要とされる存在になることを目指してまいります。

代表取締役社長

石田雅昭



創業当時から脈々と伝わる大切な価値観を
THE ESPEC MIND として体系的に取りまとめ、
あらゆる意思決定や活動の指針として企業活動を行っています。

起点

公器として、より良い価値交換を目指す

企業の存在理由

そもそも企業とは公器であり、人々や社会の期待に応えるために存在するものです。エスペックも同様、「より確かな生環境を提供すること」を社会的使命として存在しています。さらに、ステークホルダーとの価値交換をより良いものにしていくことが社会的装置としての価値を高め、人々の幸せ実現の一助となると私たちは考えています。

使命

環境創造技術でより確かな生環境を提供

エスペックが追求すべき永遠のテーマ

エスペックは「環境創造技術」を核とする事業で、「より確かな生環境を提供すること」を使命としています。生環境とは、すべての生き物が生きていくための環境、あるいは目的を持って作られた機器がその機能を十分発揮できる環境のことです。生環境という言葉は私たちが自らつくり出した言葉です。それはエスペックの事業が独創的であるからに他なりません。

スタイル

プログレッシブ

ミッションの実現に向けた企業姿勢

エスペックの企業活動のあるべき姿、それは「プログレッシブ（進取的）」です。かつて先達が「環境試験器」という言葉もない時代にそのニーズを察知し、事業のなめとしたように、プログレッシブであることは私たちが大切にしてきた企業姿勢であり、次代に受け継ぐ伝統でもあります。プログレッシブとともに、リアルイアブル（誠実な）、オープン（開放的な）、フェア（公正な）といった企業姿勢も大切にしています。

宣言

エスペックが社会に約束すること

良き社会の一員としての誓い

企業活動の範囲が拡大するなかで、順守すべきものや尊重すべきものを明確にしました。それらは「遵法」「文化」「人権」「環境」「啓発」です。例えば、「遵法」という考え方において、私たちは法を犯さない範囲であれば何をやってもいいという訳ではありません。法の上に社会規範や良識、人々の考えといったものがあり、エスペックはその領域で活動を行います。また、国や地域が異なれば倫理規範などの解釈に違いがみられることがしばしばあります。その場合はより社会性が高い活動を選択することとしています。「文化」「人権」「環境」「啓発」においても同様に、これらの事柄を積極的に守り、育てる決意を「宣言」というかたちで社会に表明し、実践しています。

エスペックのCSRに関する考え方

— 持続可能な社会の発展に向けた貢献 —

企業理念 THE ESPEC MINDとCSR

企業理念THE ESPEC MINDには二つの重要な考え方が基本にあります。一つは「企業は公器」であること。企業とは社会の期待や人々の幸せに貢献する「社会的な装置」と定義し、私たちは事業や企業活動を通じて社会に貢献する企業でありたいと考えています。二つ目は、エスペックは「ステークホルダーとの価値交換性の向上を目指す」ということです。これは、私たちと関わり合う顧客や株主、従業員、取引先、地域社会などのステークホルダーのみなさまとの間で、お互いにとってより良い関係を築いていきたいということです。また、私たちは社会の一員として果たすべき役割を「環境創造技術でより確かな生環境を提供すること」としています。これを実現する製品やサービスの提供により社会の持続可能な発展に貢献したいと考えています。私たちは「遵法」「文化」「人権」「環境」「啓発」を積極的に守る決意を企業理念の中で“宣言”という形で表明し、実践しています。このように、CSR(企業の社会的責任)や持続可能な社会に関する考え方は、私たちの企業理念THE ESPEC MINDの中に脈々と流れています。

私たちはこのような価値観のもと社会の持続可能な発展に貢献することを目指しています。

ESPEC Vision 2025

私たちは創業以来、時代時代において「こうありたい」「こうなりたい」という夢、ビジョン、目標を設定し、それに向かって挑戦し、成功と失敗を重ねながら今日のエスペックを築いてきました。これからの未来、私たちはどのような会社、チームになりたいのか、どのような事業を展開し価値を生み出していくのか。2025年を達成年度に設定した私たちのあるべき姿をESPEC Vision 2025としてまとめました。今回このビジョンでは、将来像に加えて新たにステークホルダーごとにビジョンを設定(P7参照)しています。社会の公器としての責任を全うするための私たちの覚悟の表れでもあります。ESPEC Vision 2025は私たちをさらなる成長へと導く未来の道標です。このビジョンを全社員に発表し、実現に向け全力で取り組んでいます。

ESPEC Vision 2025 / 将来像

エスペックの姿

- グローバルに〈環境〉をインテグレートするエスペック
- 先端技術の安全・安心に貢献する企業
- クリエイティビティとバイタリティにあふれる成長企業

エスペックの事業

- 世界の先端技術にとって不可欠な存在となっている
- 新ニーズへの一番乗りとなっている
- 世界の市場における強力な販売・サービス体制を持っている

エスペックの文化

- 冒険心にあふれた構成員の活動によって、より「プロGRESS」な文化が実現している

2025年度 連結業績目標

- 売上高 600億円以上
- 営業利益 60億円以上
- 営業利益率 10%以上



エスペックのステークホルダー・エンゲージメント

— ステークホルダーとの価値交換性の向上にむけて —

企業理念THE ESPEC MINDの基本的な考え方である「会社は社会的装置である」「エスペックはステークホルダーとの価値交換性の向上を目指す」を実践していくために、ステークホルダーとのエンゲージメントを大切にしています。そのため、私たちにはステークホルダーの視点からエスペックを描いたもう一つのビジョンがあります。これはエスペックが2025年までに果たしたい「約束」をステークホルダーごとに設定したものです。私たちは今後、これをもとに各ステークホルダーとのエンゲージメントをより強化していきます。

ステークホルダーとの約束については、全社員が理解しこれを共有するために研修会を行っています。毎年実施しているラウンドアップ研修会ではステークホルダーとの約束をテーマに社員同士がディスカッションを行い理解を深めました。また各職場においても、管理職がリーダーとなって、自らの職種と特に関係の深いステークホルダーとの約束について、討議しています。

私たちは、社長をはじめ役員が参加するラウンドアップ研修会を実施し、社員と一緒にエスペックの未来や目指す姿について考え討議を行っています。このような研修会を通して私たちは経営層と社員とのコミュニケーションを深め、良質な職場づくりに取り組んでいます。



ESPEC Vision 2025 / ステークホルダーとの約束

エスペックと従業員

- 貢献に応じた明瞭な分配と待遇
- 意欲と能力ある人材への多彩な「成長支援」と「活躍機会の提供」
- 多様なワークスタイルに対応する環境の整備

エスペックと顧客

- どこよりも最適な機能のひと足早い提供
- 常に進化し続けるパートナー

エスペックと株主

- 成長機会の永続的探求
- 現在と将来の的確な発信
- 「説明できる経営」の堅持

エスペックと取引先

- フェアな取引
- 提案・意見の歓迎

エスペックと地域社会

- 地域社会の文化と伝統の尊重
- 能動的かつ良質なコミュニケーション

中期経営計画 「プログレッシブ プラン2021」

(計画実施期間: 2018~2021年度)

私たちは、長期ビジョンESPEC Vision 2025の達成に向けて4か年ごとの中期経営計画(Stage I~Ⅲ)に取り組んでおり、2018年度からは、StageⅡとなる「プログレッシブ プラン2021」がスタートしました。「プログレッシブ プラン2021」では、クルマの電動化や自動運転技術の開発が急速に進む「自動車関連市場」、家電などさまざまなものがインターネットに繋がる「IoT関連市場」をターゲット市場と位置づけ、戦略投資と着実な「質の向上」により、安定的かつ継続的な成長を目指していきます。また、中期経営目標(売上高520億円以上、営業利益52億円以上、営業利益率10%以上)を設定し、これらの達成にむけた4分野で構成する中期経営戦略を策定しました。今回の中期経営戦略「経営基盤の強化とESGの推進」では、E(環境)S(社会)G(企業統治)に視点をおいた課題に取り組んでいます。

中期経営計画「プログレッシブ プラン2021」

基本方針

戦略投資と着実な「質の向上」による安定継続成長

- 成長分野をターゲットとしたグローバル化とカスタム対応力の向上
- 業績変動の緩和と次代の成長のための新分野事業の開発

中期経営目標

2021年度 連結業績目標

売上高: 520億円以上

営業利益: 52億円以上

営業利益率: 10%以上

中期経営戦略

- 装置事業セグメント 事業戦略
- サービス事業セグメント 事業戦略
- グローバル戦略
- 経営基盤の強化とESGの推進

Environment (環境)

- 第7次環境中期計画の推進
- 製品による環境負荷低減への貢献
- 生物多様性、自然環境保全活動の推進

Social (社会)

- 人材育成と成長支援
- ダイバーシティの推進
- 公益信託を通じた社会貢献

Governance (企業統治)

- コーポレートガバナンスコードに基づくさらなる改革
- 中長期の成長に向けてグループ会社のガバナンス強化
- ステークホルダーとのコミュニケーション強化

ESPEC Vision 2025と中期経営計画(Stage I~Ⅲ)



エスペックの事業

企業には自ら選択したテーマで社会に貢献する責任があります。

エスペックは「環境創造技術をかなめとした事業で、より確かな生環境を提供する」ことを使命としています。環境試験器のトップブランドとして半世紀を超えて、先端技術の発展と信頼を支え続けています。

環境試験の総合ソリューション

私たちの生活は、最先端の技術を駆使した製品や電子機器に支えられています。新技術が次々と組み込まれ、製品は高度化・複雑化しています。こうしたなか、製品や部品の信頼性を確保する環境試験の重要性はさらに高まっています。エスペックは、先端技術の発展に欠かすことのできないこの分野において、試験装置の提

供、受託試験、そして装置のメンテナンスはもちろん、製品レンタルなど環境試験の総合ソリューションを提供しています。私たちの事業領域は広く、電動化や自動運転の開発が急速に進む自動車関連分野をはじめ、あらゆるものがインターネットにつながるIoT関連分野、医薬品や食品などのライフサイエンス分野など多岐に渡ります。

装置事業

● 環境試験器

温度や湿度などの環境因子を人工的に再現し、製品の信頼性を確保する環境試験器を豊富な製品群で提供しています。



恒温(恒湿)器
プラチナスJシリーズ



ハイパワー恒温(恒湿)器
ARシリーズ



冷熱衝撃装置
TSAシリーズ



恒温(恒湿)室
ビルドインチャンバー



自動車が入る実車試験装置

● エナジーデバイス装置

エコカーに搭載される二次電池や燃料電池の評価装置を提供しています。

● 半導体関連装置

半導体の検査用バーニン装置や計測評価システムなどを提供しています。

● 医薬用機器

医薬品や食品などの品質管理に使用される安定性試験装置を提供しています。

サービス事業

お客様の環境試験を代行する受託試験や製品レンタル、メンテナンスなどのサービスを提供しています。



受託試験所を国内4カ所
中国2カ所、タイ1カ所に設置



バッテリー安全認証センター
国連規則に対応した「試験」+「認証」
のワンストップサービスを提供

環境保全事業・植物工場事業

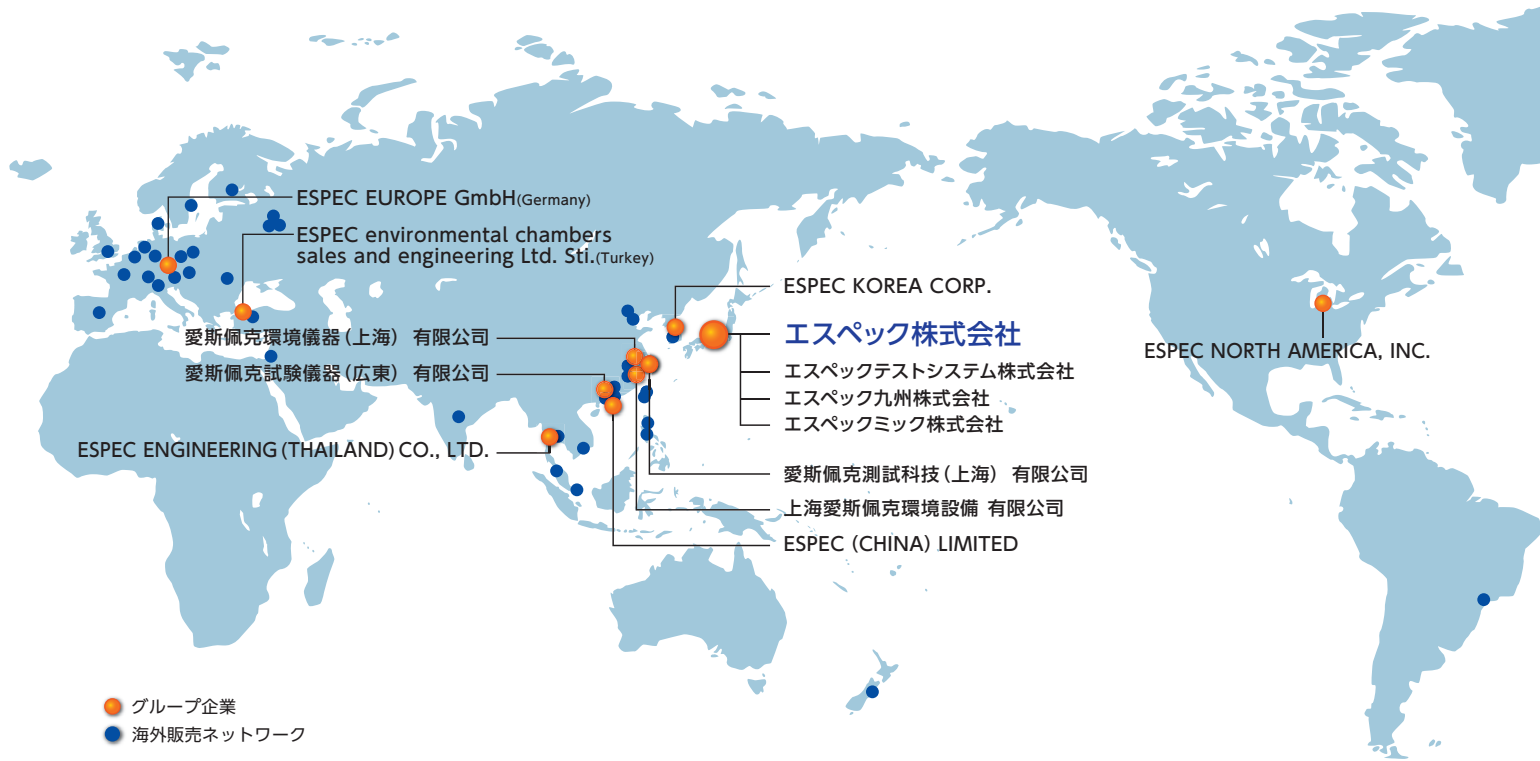
「森づくり」や「水辺づくり」などの自然環境を復元する事業や、植物工場事業を行っています。



仙台市輪王寺参道の
復元された森



海洋深層水を利用した
ミネラル豊富な野菜を生産・販売



グローバルな総合力

エスペックは、環境試験市場で高いシェアを誇り、優れた品質と技術力で世界中のお客さまから高い信頼を得ています。お客さまのニーズをできるだけ深く追求し、それに応えると同時に、お客さまの創造性をさらに高めるサービスの提供を心がけています。私たちは、こうした努力がエスペックを世界から信頼されるブランドに育てるのだと確信しています。

さらに、グローバルに開発・生産体制と販売・サービスネットワークを構築し、世界中のお客さまにクオリティの高い製品やサービスをお届けしています。グローバル企業として国際社会においても、より信頼される企業となるよう取り組んでいきます。

- 国内代理店 **46**社
- 海外販売ネットワーク 45カ国 **33**社



本社(大阪市)



ESPEC NORTH AMERICA, INC.



上海愛斯佩克環境設備 有限公司



愛斯佩克試験儀器(広東) 有限公司



ESPEC KOREA CORP.

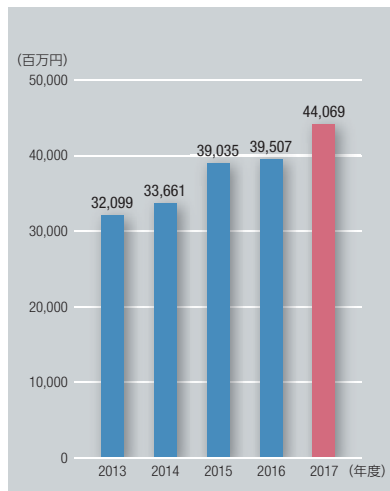


ESPEC ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.

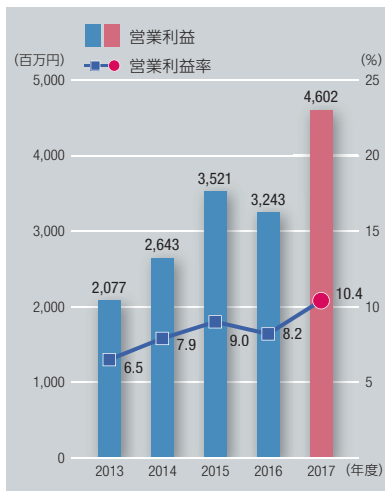
財務・非財務データ

財務データ (連結)

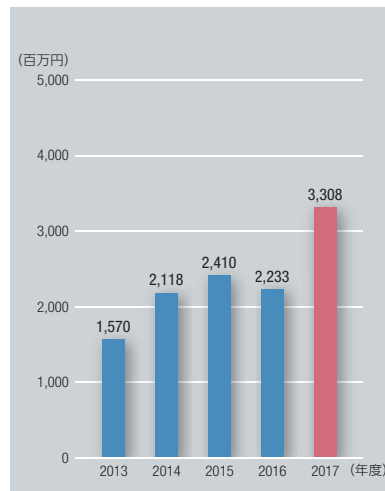
売上高



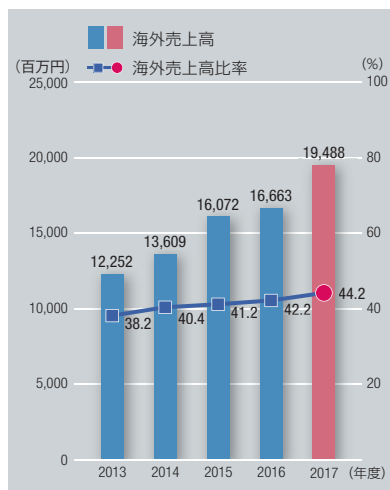
営業利益・営業利益率



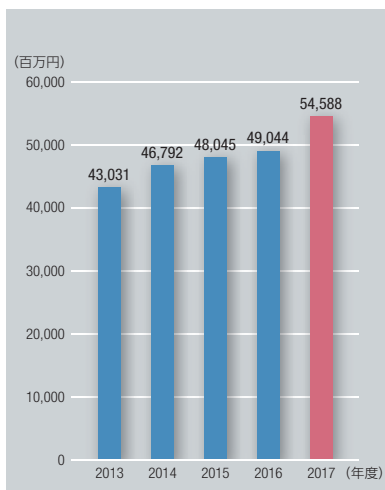
親会社株主に帰属する 当期純利益



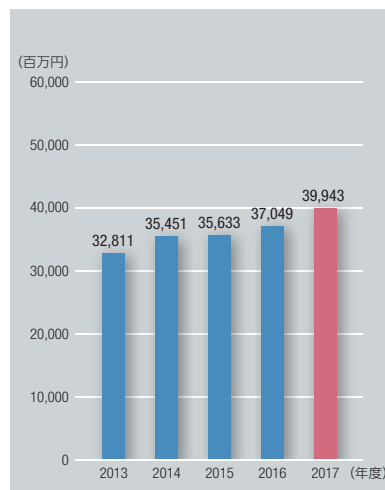
海外売上高・海外売上高比率



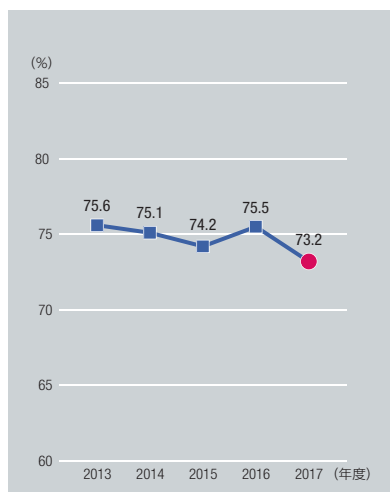
総資産



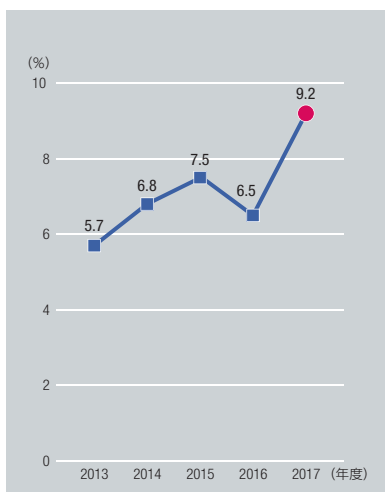
純資産



自己資本比率



総資産経常利益率 (ROA)



自己資本利益率 (ROE)



非財務データ (2017年度)

環境的側面



社会的側面



持続可能な社会の実現に事業で貢献 全社環境大会を開催し、第7次環境中期計画を発表

2018年6月

エスペックグループ全社環境大会を開催し、「第7次環境中期計画」(計画実施期間:2018~2021年度)を発表しました。当計画では、「地球温暖化防止への貢献(製品・サービスの提供)」「環境負荷低減」「エコサイト・エコオペレーション」「汚染防止」「生物多様性保全・社会貢献」の5つのテーマで目標を掲げ、持続可能な社会の実現に事業で貢献する環境経営を推進してまいります。全社環境大会では、特別講演として、日本のCSR/ESGの第一人者である後藤 敏彦氏をお迎えし、ESGやSDGs(持続可能な開発目標)をはじめとする世界の動きとその背景、今後企業に求められる環境経営についてご講義をいただきました。社員一人ひとりが環境について深く考える大変貴重な機会となりました。

※第7次環境中期計画については、P32・P34をご覧ください。

特別公演

環境経営への期待の高まり

ESG、SDGs等世界の動きとその背景

特定非営利活動法人
サステナビリティ日本フォーラム

代表理事 後藤 敏彦 氏



〈プロフィール〉

(一社)グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 経営執行理事、NPO 法人日本サステナブル投資フォーラム 理事・最高顧問、(一社)グリーンファイナンス推進機構 理事、(一社)環境パートナーシップ会議 理事、認定NPO 法人アースウォッチジャパン 理事、認定NPO 法人環境経営学会 会長、地球システム・倫理学会 常任理事、エコアクション21 中央事務局 参与・運営委員、環境省 事業/環境情報開示基盤整備事業WG 座長、環境報告ガイドライン改訂委員会 委員、環境コミュニケーション大賞審査委員、日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM) 付設環境産業円卓会議(TREB) 団長など多数の委員会の座長、委員を務める。東京大学法学部卒。

いきものにぎわい企業活動コンテスト 「公益社団法人国土緑化推進機構理事長賞」を受賞

2017年12月

エスペックとエスペックミックが福知山市大江町毛原自治会と取り組んでいる森林保全活動「毛原の森づくり活動『宝の山づくり』—京都モデルフォレスト運動」が、第6回いきものにぎわい企業活動コンテストにおいて、「公益社団法人国土緑化推進機構理事長賞」を受賞しました。

いきものにぎわい企業活動コンテストは、生物多様性の保全や再生に資する活動を展開している企業・事業者を顕彰し、広く内外に広報することによって、活動のさら

なる広がりを促進することを目的とした表彰制度です。毛原の森づくり活動では、「毛原の森に生息する多様な生物」=「お宝」と位置づけて新たな森の魅力を発掘する「宝の山づくり計画」を策定し、いきもの見所マップの制作やウォーキングコースの整備などを進めています。また、この活動は「国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)」が推奨する事業*として認定を受けています。

※2010年にCOP10(生物多様性条約第10回締結国会議)で採択された「愛知目標」の達成に向け、各セクター(国、地方公共団体、事業者、国民など)の参加と連携を促進するために設けられた制度



毛原の森づくり活動



国内の環境試験器メーカーで初めて、地球温暖化への影響がより小さい低GWP(地球温暖化係数)^{※1}冷媒を搭載した環境試験器をラインアップします。地球温暖化の抑制に向け、欧州のFガス規制^{※2}をはじめ、世界各国でフロンガスなどGWP(地球温暖化係数)の高いガスの使用を制限する動きが活発化しています。こうしたなか、エスペックは2017年7月、国内の環境試験器メーカーで初めてFガス規制に適合した低GWP冷媒「R-449A(GWP1397)」を搭載した「冷熱衝撃装置 TSAシリーズ(水冷式)」を発売し、2018年3月には、「ハイパワー恒温(恒湿)器 ARシリーズ 急速温度変化タイプ



冷熱衝撃装置 TSAシリーズ(水冷式)

ハイパワー恒温(恒湿)器 ARシリーズ
急速温度変化タイプ

」を発売しました。さらに、2020年度までに全製品の対応を完了する予定です。今後も、環境負荷を低減した製品の開発・普及に取り組んでまいります。

※1 二酸化炭素を基準にして、他の温室効果ガスがどれだけ温暖化する能力があるかを表した数字のこと。値が小さいほど環境負荷が少ない。

※2 欧州では、温室効果ガスのHFC(ハイドロフルオロカーボン)、PFC(パーフルオロカーボン)、SF6(六フッ化硫黄)をFガスと呼び、これらのガスの大気中への排出を抑制するための規制を設けている。環境試験装置は2020年から規制対象となり、GWP2500以上の冷媒を搭載した製品についてはEU域内での販売が禁止される。

高度加速寿命試験装置

2018年10月

HASTチャンバーがグッドデザイン賞を受賞

2017年11月にモデルチェンジした高度加速寿命試験装置HASTチャンバーが、公益財団法人日本デザイン振興会より「2018年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

本製品は、電気・電子部品に高温・高湿・高圧力の3つのストレスを与えて寿命を短時間で評価する試験で使用されます。操作性と視認性を高めたカラータッチパネルの新しいコントローラーを搭載したほか、試料信号端子を色分けして配線の接続を容易にするなど、装置の使いやすさを大幅に向上させました。また、パソコンなどで試験装置を遠隔監視・操作できるネットワーク機能も追加しています。

今回の受賞では、装置の使いやすさが象徴的にデザインされている点が評価されました。

 GOOD DESIGN
AWARD 2018



生物多様性ワーキンググループ

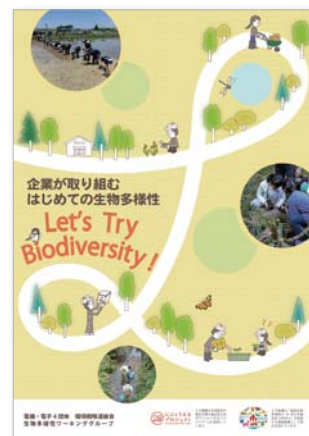
2018年3月

「Let's Try Biodiversity!」を発行

私たちは「電機・電子4団体[※]環境戦略連絡会 生物多様性ワーキンググループ」に参画し、業界団体で連携して生物多様性保全活動を推進しています。

2018年3月には、「企業が取り組むはじめての生物多様性 Let's Try Biodiversity!」を発行しました。本誌では、生物多様性保全に初めて取り組む事業者を対象として具体的な活動事例を多数ご紹介しており、企業の生物多様性保全活動に活かしていただけよう情報発信しています。

※一般社団法人日本電機工業会(JEMA)、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会(JBMIA)



世界初や独創的な最先端商品のものづくりを支える ソニーグローバルマニュファクチャリング &オペレーションズ株式会社 品質保証部門を訪問

ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ株式会社は、ソニー製品における要素技術の開発および商品設計、生産技術と製造、部品調達、物流、修理サービスを一貫して担う会社です。ソニー製品の長期信頼性を支える品質信頼性ラボ(品質保証部門 品質信頼性部)にお話を伺いました。



ソニー製品の長期信頼性を支える品質信頼性ラボ 新規技術や新規製品に即した新しい信頼性技術に取り組む

▶ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズにおいて品質信頼性ラボはどのような役割や機能をお持ちですか？

品質信頼性ラボでは、ソニーグループの各事業領域における品質向上活動に対して、ハードウェアに関する「解析・評価の専門技術」と「知識・経験」を提供しています。メンバーの大半が化学を専門とするエンジニアで構成されており、ソニーグループ内においても珍しい存在で、One&Onlyな組織として活動しています。

▶One&Onlyな組織というと研究室をイメージしますが、具体的な活動を教えてください。

日常的には、事業部から持ち込まれる信頼性技術課題に対して、解析技術と評価技術の両輪で解決支援にあたっています。その活動から得られた知見や技術を各設計部署での開発時に提供することで、設計上流での品質・信

頼性の造りこみをサポートしています。また、材料や部品の劣化・摩耗・腐食など共通の信頼性課題に対する要素技術・評価技術の開発を行い、社内基準などへの落とし込みを行っています。品質信頼性ラボの知見を広く活用してもらうため、ソニーグループ向けの教育や、製品の品質・信頼性向上のため未然防止活動を紹介しあうイベントの企画・運営も行っています。

▶当社の環境試験器ではどのような試験をされますか？

製品に使用される樹脂、接着剤などの材料レベルでの評価が中心ですが、部品や半完成品での評価も行っています。例えば、部品レベルでの評価の一つとして、ソニーが作り社外発表も行っている「ゴム部品の硫化影響度評価」があります。ゴム部品の中には経時的に硫黄含有ガスを発生して金属の硫化トラブルを招くものがあるため、新規ゴム部品の採用時にはこの評価を行うことを社内自主基準として設けており、事前に問題のないゴム部品であることの確認を行っています。



品質信頼性ラボ(品質保証部門 品質信頼性部)のみなさん



小型環境試験器を用いて
ゴムの硫化影響度評価試験を実施

製品に使用するゴムを
ガラス瓶に入れた供試品



▶ 品質信頼性ラボのメンバーも製品が使用される環境を調査されるのですか？

信頼性試験では市場と同じ故障モードを再現すること、加速係数を明確化することが重要です。そのため、必要に応じて環境調査なども行っています。過去には、腐食試験方法を開発するために、日本や東南アジア地域において1年間にわたる腐食状況モニタリングを行ったこともあります。このような環境調査で得られた実劣化データと、環境試験器などで加速的に劣化させたデータとを比較することで、再現性が高く、かつ加速性のある新しい評価技術を開発しています。

▶ 新しい試験方法を開発するためにどのようなことに取り組まれていますか？

品質信頼性ラボを設立した2009年からHALT*の手法検討を開始しました。主にHALT試験装置を活用して、設計段階での信頼性向上のための検討に取り組んでいます。また、エスペックさんが開催されている信頼性セミナーをきっかけにHAST装置へ追加導入したAir-HASTの機能を使用して試験時間の短縮化に向けた研究を行っています。



HALT試験装置



Air-HAST機能付
高度加速寿命評価装置

※HALT (Highly Accelerated Limit Test)

製品開発において短期間で製品の弱点を検出し、潜在的な不具合をいち早く取り除くという考え方に基づいた手法

写真は、エスペックで取り扱っている代表的なHALT試験装置

▶ 松井統括課長はHALTの有効性を追求した信頼性研究に取り組まれ、日科技連主催の信頼性・保全性シンポジウムにおいて「推奨報文賞」を受賞されましたね。今後の研究目標を教えてください。



品質信頼性部 信頼性解析課
統括課長

松井 慶輔 様

HALTについては奥が深く日々検討を進めていく必要がありますが、お客さまに長く安心してお使いいただけることと、ものづくりにおける開発スピードと設計品質をさらに高めることを目標に今後もHALTの研究に継続して取り組んでいきます。

▶ 平本統括部長は日科技連主催の「実践!信頼性・品質技術研究会」での活動や、品質信頼性ラボで開発した評価技術を学会で発表するなど、業界全体のレベルアップにも貢献されていますね。

「業界全体のレベルアップにも貢献」とは恐れ多いです。研究成果の一部を学会発表することで、自分達の技術レベルが他社と比較してどうなのかを常に知っておくように心がけています。また、社外の研究会で同業他社や異業種の方々と情報交換や議論をすることで、新しい気づきを得ることもあります。エンジニアにとって「井の中の蛙」になってしまうことが一番避けたいことなので、学会や研究会を通して外の世界とつながっていることが大事だと感じています。



品質保証部門 品質信頼性部
統括部長

平本 抽 様

▶ 当社製品・サービスに対するご意見をお聞かせください。

信頼性試験についての情報源として、Test Navi (信頼性試験情報サイト)や信頼性セミナーを活用しています。引き続き、私たちとは異なる視点での信頼性試験情報を提供し続けていただけると嬉しいです。また、信頼性試験は長期にわたる試験を行うため、装置の故障が少ないことやトラブル発生時の対応の早さが重要ですが、この点、エスペックさんの装置やサービスに期待しています。

独創的な商品を提供するソニーらしく、それを支える品質信頼性ラボの活動も新しい視点で取り組まれています。これからも、品質や信頼性向上に不可欠な存在として、ますますのご活躍を期待しています。

ソニーグローバルマニュファクチャリング &オペレーションズ株式会社

会社概要 (2018年4月)

設立: 2016年

本社: 東京都港区港南1-7-1

売上高: 8,595億円 (2017年度)

従業員数: 約4,500名

事業内容: ソニー製品に関する要素技術の開発および商品設計
生産技術と製造、部品調達、物流、修理サービス

埼玉県産業技術総合センターに エスペックの大型環境試験器を納入 医療、ロボット、航空などの先端産業分野で開発を支援

埼玉県が設置する埼玉県産業技術総合センターに、2018年3月、エスペックの人工気象室と減圧恒温恒湿槽、低湿恒温恒湿槽を納入し、機器利用が開始されました。今回、県内中小企業を中心に支援を行う同センターを訪問し、お話を伺いました。



エスペックの環境試験器で信頼性試験を実施 製品や試作品の実証試験が行える実証フィールドを整備

▶ 今回、当社の製品を導入していただいた埼玉県産業技術総合センター (SAITEC) の事業内容を教えてください。当センターは、3つの基本支援 (技術支援、研究開発支援、事業化支援) を柱に、お客さまの技術開発や新製品開発を支援しています。技術支援としては、お客さまに代わって私たちが試験を行う依頼試験とお客さま自身が試験器を操作して試験が行える機器利用を行っています。県内を中心に、自動車、材料、食品、医療分野など幅広い業種のお客さまにご利用いただいています。



取材にご協力いただいた埼玉県産業技術総合センターのみなさん
左から、麻生信之様、鳥羽遼子様、出口貴久様
清水宏一様、上杉卓矢様

▶ SAITECが開設された実証フィールドの内容について教えてください。

実証フィールドは、埼玉県が推進する先端産業創造プロジェクトの一環として、医療やロボット、航空などの先端産業分野の企業を中心に開発リードタイム短縮や生産性向上を支援するために開設しました。実証フィールドには、5種類の環境試験器を整備し、機器利用を行っています。

SAITECには、他にも材料試験機、電波暗室などさまざまな実証試験を行う設備を保有し、信頼性評価のワンストップサービスを提供しています。



技術支援室 副室長
出口 貴久 様

▶ 当社の人工気象室や減圧恒温恒湿槽、低湿恒温恒湿槽は実証試験においてどのように利用されていますか？

人工気象室では、屋外で使用される自動車部品や樹脂部品などに対してより過酷な気象環境下での信頼性試験を行っています。減圧恒温恒湿槽は、航空機での輸送を想定した試験や減圧環境下での特性評価試験などに用いられています。低湿恒温恒湿槽は、低温低湿環境下で発生しやすい静電気による製品への影響を評価する試験や電子機器の作動試験に使用されています。



人工気象室

灼熱の砂漠、亜熱帯、寒冷地などのあらゆる気象環境が再現でき、屋外で使用する製品の信頼性評価が行えます

室内寸法：幅5.5m×高さ2.5m×奥行3.5m

温度範囲：-40℃～+120℃、湿度範囲：10%rh～95%rh

降雨：最大散水量35L/分、降雪：降雪量30mm/h



日射装置(左写真)によって製品の赤外光による温度上昇を再現することができます

▶ 当社製品を使用した試験では、どのような依頼がありますか？

雨や雪、温湿度を組み合わせた複合的な環境試験についての依頼が多いです。例えば、機能性素材に対して、気象が変化する環境(雨から晴天)での評価や自動車部品に対して大雨、大雪の状態で行いたいなどの依頼があります。特に大型な人工気象室は、SAITEC主催の講演会やセミナー、見学会、ホームページ、メルマガなどで積極的にPRしており、県外も含め多くのお問い合わせをいただいています。



低湿恒温恒湿槽

低温度・低湿度環境(5℃、5%rh)が再現でき、静電気が製品へ与える影響を評価する事ができます

槽内寸法：幅1.0m×高さ1.0m×奥行0.8m

温度範囲：-20℃～+100℃、湿度範囲：5%rh～98%rh



減圧恒温恒湿槽

地上から航空機が飛行する成層圏までの気圧を再現でき、航空機用部品の安全性や信頼性評価が行えます。また航空機が雲に突入した際の機体の凍りつきを再現する着氷試験を実施することが可能です

槽内寸法：幅1.5m×高さ1.5m×奥行2.0m

温度範囲：-30℃～+100℃、湿度範囲：20%rh～95%rh(大気圧下)

圧力範囲：101.3kPa～10.7kPa(高度0m～16,000m相当)

▶ 当社に対するご意見をお聞かせください。

エスペックさんの試験器は感覚的に操作できるのでとても使いやすいです。複合的な環境試験に対するお客さまの要求が高まっているので、気象環境をより忠実に再現できる試験器を期待しています。



エスペックさんのコントローラは感覚的に操作できてとても使いやすいです

公設試験研究機関においても新製品の实用化に向けた実証試験にエスペックの環境試験器をご利用いただいています。今後も、先端産業分野の試験ニーズにお応えする製品、サービスの提供に一層努めてまいります。

埼玉県産業技術総合センター

概要

設立：2003年

住所：埼玉県川口市上青木3-12-18

事業内容：公設試験研究機関。

技術支援・研究開発支援・事業化支援の3つの基本支援を柱とした中小企業の技術開発・新製品開発支援



コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス

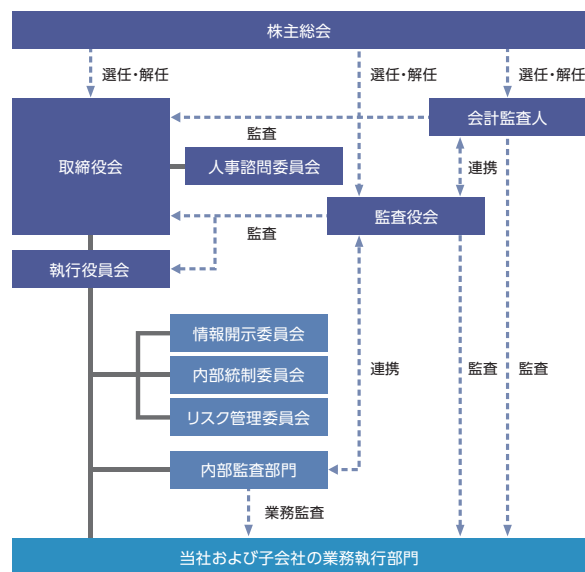
基本的な考え方

企業は人々のさまざまな願いや社会の期待に応えるための役割や機能を果たす社会的な装置であるという「企業は公器」の考えのもと、ステークホルダーのみならずより良い関係を築き、より高い価値を提供することで「価値交換性の高い企業」を目指しています。私たちはこの考えを起点として、コーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組むことで、ステークホルダーへの社会的責任を果たすと同時に、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していきます。

コーポレートガバナンス体制

エスペックは監査役会設置会社であり、監査役は取締役会や重要会議体に出席し、適正な監査を行っています。2018年6月末現在、取締役は社外取締役2名を含む7名、監査役は社外監査役2名を含む4名で構成しています。取締役の任期は1年とし、経営責任の明確化を図っています。また、社外取締役2名および社外監査役2名を独立役員として東京証券取引所に届け出ています。

■コーポレートガバナンス体制



- | | | |
|-------------------------|-------------------------------|------------------------|
| (前列左から) | (後列左から) | (執行役員) |
| 常務取締役
島田 種雄 | 取締役
上席執行役員
荒田 知 | 上席執行役員
村上 精一 |
| 社外取締役
長野 寛之 | 取締役
上席執行役員
末久 和広 | 上席執行役員
大島 敬二 |
| 代表取締役社長
石田 雅昭 | 社外監査役
山本 哲男 | 執行役員
浜野 寿之 |
| 社外取締役
小杉 俊哉 | 社外監査役
堤 昌彦 | 執行役員
淵田 健二 |
| 常務取締役
石井 邦和 | 常勤監査役
村上 充 | 執行役員
西谷 淳子 |
| | 常勤監査役
今石 義人 | 執行役員
渡部 克彦 |

コンプライアンス

基本的な考え方

私たちは、遵法だけでなく、社会規範を尊重し、社会の常識や道徳観・倫理観に反しない企業活動を心がけています。また活動を行う国や地域によって法律上の格差がある場合には、より社会性の高い内容を定めた法律の適用を自らに課すこととしています。こうした考え方は、THE ESPEC MINDの「宣言」や「経営理念」などに明記されています。

「エスペック行動憲章・行動規範」の浸透・周知徹底

「エスペック行動憲章・行動規範」の社内への浸透・周知徹底を図るため、ホームページに掲載し、社内外に公表しています。また、定期的に研修を行うとともに常時携帯するための小冊子を配布しています。

コンプライアンス通報窓口の設置

「コンプライアンス通報規定」を制定し、社員はもとより、お客さまや取引先さまなど社外の方からも広く通報を受けるコンプライアンス通報窓口を社内外に設置しています。通報を行ったことを理由とする通報者への不利益な取り扱いは一切行いません。

これにより、不正行為などの未然防止および早期発見・解決を図り、コンプライアンス体制のさらなる強化に努めています。

インサイダー取引に関する教育

「内部者取引(インサイダー取引)管理規定」を制定し、違法なインサイダー取引の未然防止に努めています。社員教育については、東京証券取引所作成の教育用資料を用い、インサイダー取引に関する基本的な知識の習得を図るとともに自社の関連規定の再確認を行っています。2017年度は、新入社員への教育を実施しました。

リスクマネジメント

リスク管理体制

リスク管理委員会では、所管部門や検討部会で識別・評価された全社的なリスクの審議・承認を行っています。個別リスクについては、対応方法を「リスク管理規定」「危機対応規定」などに定めるほか、必要に応じて取締役会や関連会議体で評価・検討し、所管部門で適切・迅速に対応します。

情報管理体制

情報セキュリティの確保と情報の有効活用を目的に、情報管理規定として「情報セキュリティ基本方針」「情報セキュリティ管理規定」「個人情報保護規定」「特定個人情報管理規定」を制定し、管理の徹底を図っています。

内部統制システムに関する基本的な考え方

基本方針として、意思決定および業務執行が、法令・定款・社内規定を順守し適正に行われるために必要な体制・制度を整備し、社会やステークホルダーに信頼される会社であり続けることと定めています。

反社会的勢力排除に向けた取り組み

反社会的勢力排除に向けた基本方針として、社会の秩序や安全の維持に脅威を与え、健全な経済活動を阻害する反社会的勢力や団体には毅然とした態度で臨み、一切の関わりを持たず、不当な要求を受けた場合も金銭等による妥協をしないことを定めています。

地震対策

大規模な地震の発生に備え、事業の継続と社員の安全を確保するため、「危機対応規定」「地震対応手続」を制定し、緊急時の対応を社員に周知しています。すべての国内事業所に災害備蓄品を配備するとともに、定期的に防災訓練を行っています。2017年度は、社員の緊急連絡網を整備するとともに、巨大地震発生時の安否確認訓練を全社員で一斉に実施しました。

お客さまとのかわり

製品・サービスの品質保証

品質方針

私たちは、お客さまが品質保証活動で使用される環境試験器を提供しており、エスペック製品のクオリティがそのままお客さまの製品のクオリティに直結していること、また、その重責を担っていることに、私たちの存在意義があると考えています。私たちは、「お客さまへ安全、快適、確実に使命を果たす、より確かな製品とサービスの提供を行う」を基本理念として掲げ、グローバルカスタマーの期待に応える高品質製品の実現に向けて取り組んでいます。

品質保証体制

国内外でEQA (ESPEC Quality Assurance) と呼ばれる独自の品質保証体制を確立し、活動を行っています。

また、1993年に国内他社に先駆けて品質マネジメントの国際規格「ISO9001」の審査・登録を行いました。その後2015年のISO改正についても移行を完了して認証継続するとともに、品質保証体制の継続的改善を実施しています。

2017年度は「品質システムの再構築によって品質改革を実現させる」「品質パフォーマンスの向上によって製品保証費を低減させる」の二つを基本方針に掲げ、各部門の連携を密にした品質保証活動により、製品とサービスの品質向上に取り組みました。

QMC活動

エスペックでは、生産現場を中心としたQC活動を、日常業務の中から顧客満足向上・付加価値創造の実現を目指す全社員参加型の「小集団活動」へと転換し、QMC (Quality Management Circle) 活動として実施しています。

2017年度は、68サークルがさまざまなテーマで改善活動に取り組み、品質改善やコスト削減、業務効率の向上など大変高い成果を得ることができました。

お客さま満足の向上に向けて

第9回国際二次電池展に出展 (東京ビッグサイト)

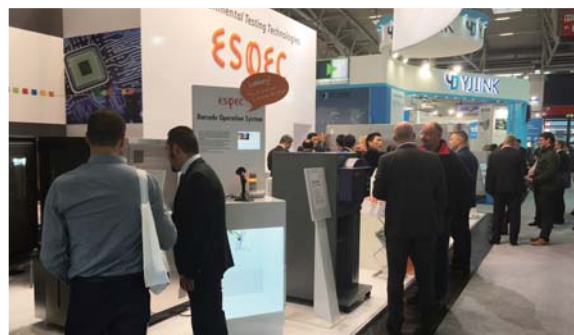
二次電池・蓄電池の製造・開発に関する世界最大の展示会「第9回国際二次電池展」に出展しました。恒温槽一体型の二次電池充放電システム「アドバンストバッテリーテスター」や、急速な温度変化に対する試料の耐久性を評価する「ハイパワー恒温(恒湿)器 ARシリーズ」などを展示しました。出展ブースでは、電池モジュールや電池パック特有の安全性評価事例や試験動向などに関するセミナーも開催しました。国内のお客さまはもとより、中国、台湾、韓国をはじめとする海外のお客さまにも多数ご来場いただきました。



第9回国際二次電池展 (東京ビッグサイト)

プロダクトロニカに出展 (ドイツ・ミュンヘン)

2017年11月にドイツのミュンヘンで開催された国際電子部品製造機器専門見本市「プロダクトロニカ」にドイツの代理店と共同出展しました。自動車市場で要求の多いIEC60068シリーズなどの試験規格に適合するハイパワー恒温(恒湿)器や冷熱衝撃装置などを展示しました。世界各国から126名のお客さまにご来場いただきました。



プロダクトロニカ (ドイツ・ミュンヘン)

エスペック信頼性セミナー2017の開催

お客さまへの信頼性試験における有益な情報を提供する活動として、信頼性セミナーを東京と大阪で開催し、計248名のお客さまに参加いただきました。製品の開発サイクルの短縮化に伴って注目が高まる加速試験「HALT (Highly Accelerated Limit Test)」をテーマに講演を行いました。電動車両機器向け環境試験規格の国際標準化動向についても最新情報をご紹介します。ご来場のみなさまからご好評をいただきました。



エスペック信頼性セミナー2017

技術者向け情報サイト「Test Navi」

技術者のための信頼性技術の専門情報サイト「Test Navi」を開設しています。環境試験のノウハウや信頼性試験の基礎から最新の試験動向まで、お客さまに役立つ情報をタイムリーにお届けしています。2018年4月末現在における会員登録者数は16,429名となりました。

ネットワークを利用した商品・サービスの提供

ネットワークを利用して複数の装置の稼働状況をモニターできる集中管理システムを提供しています。試験装置の運転状況や結果確認のための見回りが不要となるなど、より効率的な試験を行うことができます。

業界初 製品の「5年保証」の実施

2015年より、主要3製品を対象に業界初となる「5年保証」を実施しています。製品を設置してから5年間、無償で修理対応を行います。高品質な製品と万全のサービス網を持つエスペックならではのサービスです。

海外代理店サービストレーニングの実施(フランス・ビュク)

海外のお客さまに安心して製品をご使用いただけるよう、海外代理店フィールドエンジニア向けのトレーニングを実施しています。2017年度はドイツ、フランス、トルコ、ロシア、台湾など計8カ国、27名のフィールドエンジニアが参加しました。装置不具合時における原因解析力の向上に向けた活動を行いました。



海外代理店サービストレーニング(フランス・ビュク)

カスタマーサポートデスク

2003年、業界に先駆けてお客さまのお問い合わせにダイレクトにお応えするカスタマーセンターを設置しました。2016年度には「カスタマーサポートデスク」と組織名称を変更し、装置トラブルへの対応も開始するなどサポート体制の強化を図りました。これにより製品の購入前から製品廃棄に至るさまざまなシーンにワンストップで問題解決できる体制となりました。2017年度は約12,000件のお問い合わせに対応しました。また、お客さまへの対応品質の向上を図るため、全オペレーターが電話対応技能検定資格を取得したほか、お客さまへの適切な回答方法を学ぶ社内教育を定期的に行っています。

予防保全とメンテナンス

お客さまに安心して製品をご使用いただくため、全国15のサービス拠点で最適な予防保全と24時間受付サービスなどによるオンコールサービスを行っています。さらに、エスペックがネットワークを介して装置の異常を検知し、早期にお客さまにご連絡して復旧をサポートする「エスペックオンラインサポート」も実施しています。

従業員とのかかわり

人事制度・教育

人事方針

会社の盛衰は「人」で決まります。会社にとって「人」が中心であり、「人」重視の経営こそが会社発展の原動力です。「社員が主役の会社でありたい」というのが基本的な考え方です。

また、高いモチベーションと品格を兼ね備え、チャレンジ精神に富む良質な人材の開発・育成に取り組むことで、「社員能力・活力の最大化」を目指していきます。

コミットメントセッション(目標管理面談)の実施

全社員を対象とした目標管理面談「コミットメントセッション」を定期的の実施しています。社員一人ひとりの目標設定や業務上の課題、今後のキャリアビジョンなどについて、本人と上司が話し合うことで、部門におけるベクトル合わせとコミュニケーションの円滑化を目指しています。

コース選択制度(勤務地限定選択制度)

家庭の事情や価値観・労働観により異動を限定的にすることを望む社員に対し、勤務地限定の選択肢を付与する制度です。2018年3月末現在におけるコース選択状況は「転勤あり(海外含む)」が81%、「勤務地域限定」が19%となりました。

社内公募制度

特定の事業やプロジェクトなどの要員を社内で募り、社員が自由に応募できる制度です。社員のチャレンジ精神を育成・尊重するとともに、人材の発掘・流動化による組織全体の活性化を目的としています。社員は事務局である人事部門に直接応募し、応募情報は秘匿されます。2017年度は、1件の公募が実施されました。

社員表彰の実施

1991年より毎年、特許・実用新案の取得や行政・加入団体からの表彰など、精励・功労の著しい社員を他の模範としてたたえる社員表彰を行っています。

自己啓発教育支援

自己啓発教育講座、援助金支給制度(外国語学習支援、通信教育、推奨資格)など、社員が「伸ばしたい能力」に合わせた教育支援を行っています。

2017年度は、昇格審査において、社員の自己啓発がより評価につながる仕組みに一部改定を行いました。また、自己啓発教育講座を新たに4講座開講するなどさらなる充実を図り、415名が受講しました。通信教育133名・推奨資格77名・外国語学習29名が援助金支給制度を利用しました。2018年5月には、グローバルに活躍する経営幹部の育成を目的とした「エグゼクティブ育成制度」を新設しました。MBA(経営学修士)や大学卒業資格の取得、語学力など、経営幹部として求められる能力や見識を備えるための支援を行います。

グローバル・トレーニー・プログラム(海外研修制度)

国際的に活躍できる中核的人材を育成するため、グローバル・トレーニー・プログラムを設けています。この制度は、社員を海外グループ会社に一定期間派遣し、現地での実務体験を通してグローバルな考え方や幅広い見識を身に付けるものです。2017年度はタイ2名、アメリカ1名、ドイツ1名を派遣しました。



現地研修(タイ)

ダイバーシティの推進

女性の活躍推進

●女性社員の育成

意欲や能力のある女性が働きやすく活躍できる組織づくりに力を入れています。2013年度より女性リーダー育成研修を実施し、これまでに23名が受講しています。2017年10月には、若手女性社員を対象にキャリア形成支援を目的としたキャリアデザイン研修を行いました。2018年4月1日現在の管理職は86名のうち女性4名で、女性管理職比率は4.7%です。また、役員(執行役員含む)は17名のうち女性1名で、女性役員比率は5.9%です。女性活躍推進に関する行動計画は、エスペックのホームページに掲載しています。



女性社員向けキャリアデザイン研修

●出産後も働きやすい職場環境づくり

正社員だけでなく契約社員やパートタイマーにも育児休業や短時間勤務制度の活用を推進しており、短時間勤務は子供が小学3年生を修了するまで利用が可能です。2017年度は6名が育児休業を取得し、6名が短時間勤務を利用開始しました。育児休業取得率は女性100%、男性3%でした。また、産休・育児休業中に会社との情報交換を円滑に行えるようSNSサイトの運営を行うほか、在宅勤務の試験導入を行うなど、出産後も働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

●社外からの評価



子育てサポート企業
「くるみん」



女性活躍推進企業
「えるぼし」(3段階目)



大阪市女性活躍
リーディングカンパニー認証

定年退職者の再雇用

定年退職者の再雇用制度を導入しています。希望者全員を65歳まで雇用するようしており、2017年度は定年退職者14名のうち、再雇用者13名となりました。また、55歳を迎える社員を対象に再雇用を見据えた今後のキャリアについて考える機会として、キャリアプラン研修を実施しています。

障がい者の雇用

障がいのある方が13名勤務しています(2018年3月末現在)。障がい者を、その能力や適性に応じてできるだけ多く雇用できるように、今後も継続して職場環境の改善や職務の見直しなどに取り組みます。

快適な職場環境づくり

柔軟な働き方に向けて

単月の時間外労働時間が80時間を超える社員に対して医師による面接指導を義務付けています。また、家庭と仕事のバランスを考慮し、有給休暇計画取得制度やフレックスタイム制度を導入しているほか、週1回の一斉退社日(ノー残業デー)を設定しています。2017年度は、コアタイムのないスーパーフレックスタイム制度の試験導入や事業所における一斉消灯を実施するなど時間外労働削減に向けた取り組みを強化しました。

メンタルヘルスケアの推進

心の健康問題への対策として、社員とそのご家族を対象としたメンタルヘルスケア制度を導入しています。毎月自己の状況を確認できるストレス診断の実施のほか、電話やWEB、面接による相談窓口の設置、メンタルヘルスマネジメント研修などを行っています。2017年度は、全社員で一斉にストレスチェックを実施しました。

セクハラ・差別行為に関する連絡・相談窓口

セクハラやその他の差別待遇、いやがらせ行為などについて、社員からの連絡・相談を受け付ける窓口を設置しています。

従業員とのかかわり

労使関係

労働組合はユニオンショップ制をとっており、組合員は642名、組合員比率は77.3%です(2018年3月末現在)。労働組合とは労働協約のもと相互信頼に基づいた健全な労使関係を維持し、対等の立場でさまざまな労使課題に取り組んでおり、毎月「労使協議会」を開催し、情報・意見交換を行っています。

安全衛生活動

安全衛生委員会を設置し、委員による事業所内の安全パトロールを行うなど、労働災害の撲滅、労働環境の改善に努めています。また、交通事故防止の対策として、安全運転適性検査の実施や安全運転講習会による啓発活動に取り組んでいます。2017年度の休業労働災害発生件数は2件で、連続無災害日数(不休災害を除く)は289日となりました。(2018年3月末現在)

■安全衛生活動の実績

	2015年度	2016年度	2017年度
労働災害(不休災害を除く)	1件	0件	2件
健康診断受診率	100%	100%	100%
車、バイク、自転車による人身事故	4件	5件	3件
車、バイクによる自責事故	30件	19件	21件

福利厚生充実

社員の多様なニーズへの対応や、より公平な福利厚生サービスの提供を目的として、自身で必要なサービスを選択する選択型福利厚生制度「カフェテリアプラン」を導入しています。育児や介護、旅行など多様なメニューから割引サービスなどを受けることができます。

また、社員の資産形成を支援するため、財産形成貯蓄制度では社員の積立額に対して、従業員持株会では会員の拠出金に対して、定率の奨励金を会社より支給しています。2017年9月には、2014年より導入していた「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」が終了し、対象者に分配金が支払われました。

2017年より社員が病気やケガで長期間働くことができなくなった場合に一定の収入を補償するGLTD(団体長期障害所得補償保険)制度を導入しています。

従業員とのコミュニケーション

ラウンドアップ研修会の実施

全社員を対象にラウンドアップ研修会を実施しています。ラウンドアップ研修会は、社員一人ひとりが企業理念の理解を深め、より良い企業文化を形成するために毎年実施しています。2017年度は、管理職や一般社員、新入社員といった各層のプログラムに、世代を超えた中核的人材を集めたプログラムなど計16回開催し、386名が参加しました。



研修風景

社長メッセージ

社内ホームページに、社長メッセージを定期掲載しています。社長の考えや戦略の進捗などを全社員にタイムリーかつダイレクトに伝えています。また、2018年度より、社員が仕事上の悩みや課題を投稿することで直接社長に相談できる「明るい仕事相談室」を新設しました。経営層と社員の双方向のコミュニケーションを推進するとともに、価値観の共有を図っています。

社内報「プログレッシブ」の発行

全社員への企業理念THE ESPEC MINDの理解や浸透、情報の共有を目的とした社内報「プログレッシブ」を定期的に発行しています。



取引先さまとのかかわり

取引先さまとの より良い関係を目指して

基本方針

私たちは取引先さまと良好なパートナーシップを構築し、相互発展できる関係づくりを重視しています。取引においては、関係法令・法規を遵守し、公正・公平な取引関係のもと、グローバルな観点で国内外から必要な資材・サービスなどを適切な品質・価格・納期・環境への配慮などを総合的に判断し調達していきます。

法令の理解・遵守のために

資材調達においては「下請代金支払遅延等防止法（下請代金法）」遵守の徹底を目的として、社内教育をはじめ、さまざまな取り組みを行っています。

2017年度は、監査対象部門への定期的な自主監査を継続して実施し、懸案事項への必要な措置を講じることで、違反行為を未然に防ぐ活動に取り組みました。また、下請代金法の研修会を購買担当者や取引先さまと関係のある部門責任者だけでなく、営業責任者も対象として開催しました。関係部門の新任管理者に対しては、外部講習会の受講を促進することで、全社一丸となって下請法遵守体制の強化に取り組みました。

事業継続マネジメントの取り組み

自然災害や取引先さまの倒産など不測の事態が生じた場合、お客さまへの影響を最小限に抑えるため、資産である金型の現物確認や、取引先さまの経営状況等の確認を定期的実施しています。

2017年度は、IoTを活用して金型の現状を迅速に把握できる仕組みを新たに構築しました。また、エスペックが策定した「災害確認基準」と「初期対応方法」に基づく実践活動を継続して行いました。取引先さまの被災状況や重要部品の状況確認を迅速に実施することで生産現場への影響を最小限に抑えることができました。

「エスペック共栄会」の運営

1981年より取引先さまとの相互信頼の構築、および共存共栄を目的とした「エスペック共栄会」を組織しており、35社の取引先さまに参画いただいています。（2018年3月末現在）

2017年度は、現場力の強化を目的として実務担当者の方を対象としたスキルアップ研修やQCサークル活動の活性化に取り組み、大きな成果を得ることができました。また、多大なご協力をいただいた取引先さまに対して、感謝の意を表する「エスペック優秀取引先表彰制度」を導入しています。2017年度は、社長賞1社・優秀賞1社・特別賞1社の取引先さまを表彰させていただきました。

グリーン調達の実施

資材調達先に対するグリーン調達においては、ISO14001認証取得をはじめとした環境マネジメントシステムの構築を条件に、環境負荷低減や環境関連法の遵守など環境管理活動への取り組みを評価する指針として「エスペックグリーン調達基準書」を制定しています。2017年度は、グリーン調達認定取引先の拡大を目的として、取引先さまへの現場指導に継続して取り組みました。その結果、登録部品点数の96%を占める計124社の取引先さまが認定基準を満たすことができました。

「市況説明会」の開催

2017年5月と11月に主要取引先さま計72社をお招きし、「市況説明会」を開催しました。経済動向や受注状況など、取引先さまが生産活動を行うにあたって必要な情報を事前に提供して共有することで、安定調達の実施に取り組みました。



市況説明会

株主・投資家さまとの かかわり

株主・投資家さまとの コミュニケーション

情報開示の方針・体制

会社法、金融商品取引法等関係法令、証券取引所の定める適時開示規則などに従い、情報開示を行っています。また、同規則に該当しない情報についても、私たちが理解していただくうえで役立つ情報は、積極的かつ公平に開示していきます。

社内体制としては、開示情報を審議する機関として、情報開示委員会を設置しています。

開かれた株主総会に向けて

株主総会を株主さまと直接対話のできる貴重な機会であると考え、より多くの株主さまにご参加いただけるよう、集中日を避けて開催しています。

第65回定時株主総会では、110名の株主さまにご出席いただき、総会終了後には株主懇談会を開催しました。社長より中期経営計画「プログレッシブプラン2021」について説明し、株主さまからご質問・ご意見をいただきました。

2018年度は招集ご通知を法定期日より1週間前に発送しました。さらに、東京証券取引所およびエスペックのホームページにおいて、法定期日の2週間前に早期開示を実施しました。また、議決権行使の利便性向上のため、郵送に加え、インターネット経由での行使も可能にしています。



第65回定時株主総会

機関投資家・証券アナリスト向け会社説明会

機関投資家・証券アナリストの方を対象とした決算説明会を実施しています。説明会には社長と役員が出席し、業績や戦略などについて説明しています。

また、個別ミーティングについても東京・大阪を中心に随時行っており、2017年度は約100回実施しました。

東証IRフェスタへの出展

2018年3月にパシフィコ横浜で開催された東京証券取引所主催の個人投資家向けIRイベント「東証IRフェスタ2018」に出展しました。4回目の出展となる今回は「エスペックがさらに成長する理由」と題して、世界の技術革新に不可欠なエスペックの事業内容やブランド力などについてご紹介しました。社長による会社説明会のほかブース内説明会を繰り返し行い、2日間で1,400名以上の方々にお越しいただきました。

今後も個人投資家のみなさまと情報交換をさせていただく機会を積極的に設けてまいります。



ブース内説明会

ラジオNIKKEI「アサザイ」に出演

2018年2月、ラジオNIKKEIの投資家向け番組「朝イチマーケットスクエア「アサザイ今日の1社」」に出演し、社長より私たちの事業や強みを紹介しました。

環境省「環境情報開示基盤整備事業」へ参加

企業と投資家等が環境情報を中心とした実質的な対話を行う環境省の「平成29年度 環境情報開示基盤整備事業～ESG対話プラットフォーム～」に参加しました。ESG情報の開示や投資家さまとの双方向のコミュニケーションを実施しました。

IRツールの充実

●株主通信

年2回発行している株主通信では、株主さまにエスペックについてよりご理解を深めていただくため、私たちのさまざまな取り組みを紹介しています。2017年度は、特集記事として主力製品である環境試験器の紹介や、経営体制および新任取締役の紹介などについて掲載しました。



第65期 中間株主通信

●ホームページ(IRサイト)

IRサイトでは、2018年度よりスタートした中期経営計画「プログレッシブ プラン2021」や財務・業績データ、決算説明会などの各種IRイベント資料を掲載するなど投資家のみならず有用な情報の発信に努めています。



IRサイト

IRサイトに対する社外評価

エスペックのIRサイトは、日興アイ・アール社主催の「2017年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」において、優秀サイト(総合ランキング)に認定されるなど、社外より高い評価をいただいています。



経営へのフィードバック

株主・投資家さまアンケート

私たちは、会社説明会などにおいて投資家さまからご意見をいただくほか、株主通信の送付時にアンケートを実施し、株主さまからいただいたご意見などを中間株主通信で報告しています。2017年度は、1,874名の株主さまからご回答をいただきました。

市場評価のフィードバック

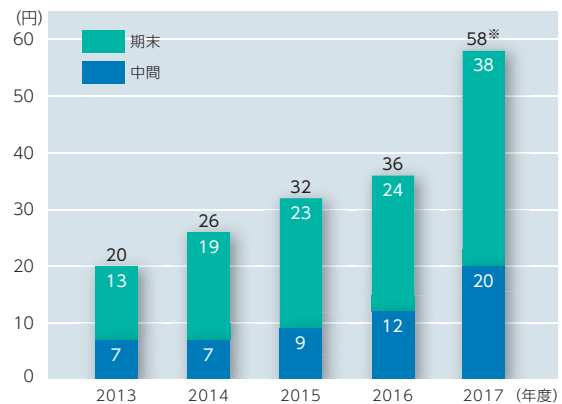
会社説明会やIRイベント、株主通信読者アンケートの分析結果、および個別ミーティングで伺ったご意見などをレポートにまとめ、取締役会で随時報告を行っています。市場の評価を社内にフィードバックすることで、課題を浮き彫りにし、今後のIR活動や経営の質の向上に努めています。

株主さまへの還元

利益配分に関する基本方針

私たちは、株主のみならずみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、継続性と配当性向を勘案して配当を決定することを基本方針としています。2017年度の年間配当金は1株当たり58円とさせていただきます。

■1株当たり配当金



*記念配当 中間1円、期末1円含む

社会貢献

社会とのコミュニケーション

公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」

創業50周年となる1997年、自らの社会的責任を全うする事業として公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」を設置し、2017年度で20周年を迎えました。地球環境保全に関する調査研究や技術開発などに対し資金援助を実施しており、これまでに221団体に対し、総額11,427万円の助成を行いました。

2017年度は、応募数127件の中から、19件のテーマについて助成しました。



第20回公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」授与式

■ 審査委員 (敬称略)

今中 忠行

京都大学 名誉教授
立命館大学 総合科学技術研究機構 上席研究員

大政 謙次

東京大学 名誉教授

佐山 浩

関西学院大学 総合政策学部 教授

鈴木 胖

大阪大学 名誉教授
公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)
関西研究センター所長

松下 和夫

京都大学 名誉教授
公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)
シニアフェロー

吉村 元男

株式会社環境事業計画研究所 会長
鳥取環境大学 元教授

■ 第20回研究テーマ

- 1 地域環境評価の基礎となるCO₂濃度空間分布の検証
- 2 グラフェンナノシートによる二酸化炭素高選択的分離システムの構築
- 3 里山での竹林拡大がもたらす多量・微量元素の分布・存在量・循環量の変化と環境への影響
- 4 地球温暖化適応策としての都市における木造住宅(町家)とライフスタイルに関する研究
- 5 アマモ場再生に向けた、バイオセメンテーション技術の新規利用
- 6 沖縄サンゴの白化現象における拮抗細菌の役割
- 7 自然と関わる「経験の絶滅スパイラル」: そのメカニズムと適応策の解明
- 8 獣害とジビエ振興をめぐる公共政策の比較分析: 日本のシカとオーストラリアのカンガルー対策
- 9 オゾン層破壊に関わる氷表面での塩化水素ガス取り込み機構のその場観察
- 10 ミャンマー農山村地域における環境教育の実施と水質モニタリングネットワークの構築
- 11 次世代の無人プラットフォームを利用したPM2.5エアロゾル粒子の計測手法に関する研究
- 12 浮葉植物ヒシを利用したアオコ防除および水質改善の研究
- 13 外国企業による水源地域森林買収に関する目的不明状況の探索的解明
- 14 衛星データを用いた北方林における林床植生バイオマスの長期変動解析
- 15 安全・安心な飲用井戸・貯水槽の実現に向けた自立型プラズマガス・バブリング装置の開発
- 16 楮栽培による耕作放棄地の再生利用および楮栽培に新たな価値を付与する試み
- 17 気候変動が島嶼部の観光に与える影響評価手法の開発
- 18 地方自治体における地球温暖化防止普及啓発の実行性向上にむけて
-地域センター・推進員活動と実行計画の比較及び予算の連携性分析を通じて-
- 19 数十年~数百年規模スケールの陸域環境変動と気候との関連性の解明

公益信託の応募受付は、毎年4月より行っています。応募要項などの詳細については、エスペックのホームページの「エスペック地球環境研究・技術基金」に掲載しています。

エスベックみどりの学校

私たちはエスベックみどりの学校を開校し、全国各地でセミナーやイベントなどを開催しています。この学校は、環境教育等促進法に基づく人材認定等事業で、累計受講者数は10,920名(2018年3月31日現在)となりました。

●「みどりのカーテン」出前授業を実施

福知山市のみどりのカーテン実施率向上に貢献

みどりの学校では、窓際にゴーヤを植え育てることによって温暖化防止に取り組む「みどりのカーテン」の出前授業を全国の小学校などで行っています。2017年度は25校、1,497名の子どもたちが参加しました。私たちの主力工場がある京都府福知山市では、「みどりのカーテン日本一のまち福知山」を目標に掲げています。この目標の達成に向け、市民のみなさまを対象とした苗の無料配布や、みどりのカーテンの効果と育て方を学ぶセミナーを開催するなど、みどりのカーテンの普及活動を行いました。その結果、2017年度の福知山市のみどりのカーテン実施率は11.7%(3,625世帯)となり、福知山市が掲げる目標の達成に大きく貢献することができました。



みどりのカーテンセミナー(福知山市立成仁幼稚園)

宮城県岩沼市「千年希望の丘」植樹活動に参加

2017年5月、宮城県岩沼市で「千年希望のお花のこみち植樹会」が開催され、社員ボランティア30名が参加しました。「千年希望の丘」は、岩沼市の沿岸部10kmに渡って植樹してつくる森の防潮堤です。後世に被災の教訓をつなぐためのメモリアルパークとして、「千年希望の丘」を含むエリア一帯の整備が進められています。エスベックからは、低木「ハマナス」140

本を寄贈するとともに、植樹して約1kmの遊歩道を整備しました。「千年希望の丘」はエスベックミックが植樹支援を行い、2013年より毎年大規模な植樹祭が開催されてきました。2013年から2017年までの5年間を通して植えられた苗木は約27万本、植樹ボランティアは約3万人、エスベックの社員ボランティアは121名が参加しました。「千年希望の丘」の造成が終盤を迎えたことから、2017年で大規模な植樹祭は最後となりましたが、2018年においても、低木「ハマナス」の苗木の寄贈を行うなど、継続した支援を行っています。



社員ボランティア

環境フェスティバルの開催

栃木県の清原工業団地にある宇都宮テクノコンプレックスでは、環境啓発を目的に毎年環境フェスティバルを開催しています。2017年度は8月に開催し、小学生をはじめとする地域のみなさま約70名が来場されました。環境フェスティバルでは、紙すきでのはぎ作り体験や太陽熱調理器「ソーラークッカー」で調理した料理の試食会などを行いました。宇都宮市のキャラクター「ミヤリー」、エコキャラクターの「ぶんべつくん」と「アースくん」も参加し、地域のみなさまに楽しみながら環境について学んでいただきました。



太陽熱調理器「ソーラークッカー」を用いた調理

環境マネジメント

環境経営の基本方針

私たちは、環境宣言「エスペックは、かけがえのないこの地球を決して傷つけない。単に環境に負荷をかけず、素晴らしいサービスを提供するか、という範囲にとどまってはならない。いかに環境に役立つか、という視点こそエスペックたるゆえんである」に基づき、真摯に

環境保護・保全・改善に取り組んでいます。

1996年4月に、全社環境基本方針を定め、以降世の中の動向、ステークホルダーのみなさまからの要請、自社の活動実績を踏まえ、改訂を重ねています。

エスペック環境基本方針

環境宣言

エスペックは、かけがえのないこの地球を決して傷つけない。
単に環境に負荷をかけず、素晴らしいサービスを提供するか、という範囲にとどまってはならない。
いかに環境に役立つか、という視点こそエスペックたるゆえんである。

基本理念

エスペックは、環境保護・保全・改善が企業経営の最重要課題のひとつであることを認識します。
よって、エスペックは、以下の方針に基づき、地球温暖化の防止、資源循環の促進、生物多様性の保全ならびに環境への汚染防止に努めるとともに、環境マネジメント活動、製品・サービスの継続的改善を図ります。
そして、環境試験装置、電子デバイス装置およびエナジーデバイス装置などの製造、販売、メンテナンス、及び受託試験の提供で、低炭素技術などを開発されているお客さまに貢献することで持続可能な社会の実現に寄与します。また、植物を用いたビジネスの提供により生物多様性豊かな社会への貢献を目指します。

基本方針

1. 地球温暖化防止への貢献を目指し、技術開発、製品及びサービスの開発を行い、お客さまに提供します。
2. 設計・製造・販売・メンテナンス・事務活動における環境負荷低減によって、地球環境保全に貢献します。
3. 企業活動にて発生する排出物と製品の3R(リデュース・リユース・リサイクル)に努めるとともに、製品ライフサイクルの視点で環境効率のさらなる向上を目指し、循環型社会の実現に寄与します。
4. 事業活動・製品・サービスの有害物質の管理やグリーン調達によって、環境への汚染防止に努めます。
5. 持続可能な社会の実現のために、生物多様性に取り組むお客さまへ製品・サービスの提供を行うとともに、環境のことを考え・行動する人づくりの実践に取り組みます。
6. 環境関連法規制ならびに組織が同意したその他の要求事項などの遵守はもとより、必要に応じて自主基準を設定し、環境リスクマネジメントに取り組みます。

これらを実現するために、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・環境目標を設定し活動するとともに、環境マネジメントシステムを定期的に見直します。

2018年4月1日

代表取締役社長

石田 雅昭

●この環境方針は組織で働く全ての人に周知するとともに、社外に公表します

環境中期計画

第7次環境中期計画がスタート

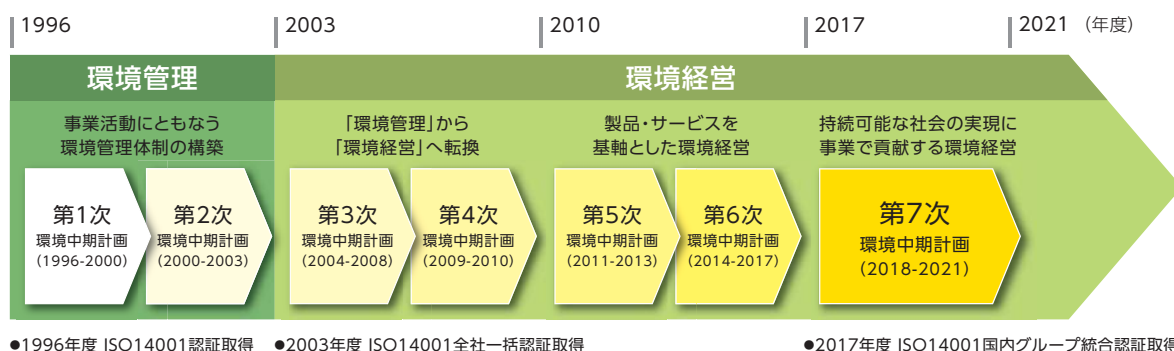
私たちは、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくため「第7次環境中期計画」(計画実施期間:2018~2021年度)を策定しました。

本計画では「地球温暖化防止への貢献(製品・サービスの提供)」「環境負荷低減」「エコサイト・エコオペレーション」「汚染防止」「生物多様性保全・社会貢献」

の5つのテーマで目標を掲げ、低炭素技術開発分野への製品・サービスの提供や、環境配慮型製品の開発・提供、事業活動における省エネルギー化・省資源化、自然再生事業の拡大などに取り組み、環境経営をさらに推進してまいります。

※ 第7次環境中間計画の目標についてはP34をご覧ください。

■ 環境中期計画のあゆみ



環境マネジメント推進体制

ISO14001の認証取得

私たちは、1996年の「環境管理」導入後、事業所単位でISO14001認証取得を積み重ね、継続して環境ガバナンスの強化を図ってきました。2017年度には、エスペックテストシステム、エスペック九州、エスペックミツの国内グループ3社を含めた統合認証を取得しました。

■ ISO14001の審査登録状況

社名	取得年月日
エスペックグループ (エスペック株式会社)	2018年1月26日 (1996年12月26日)
上海愛斯佩克環境設備有限公司	2004年9月8日
愛斯佩克試験機器(広東)有限公司	2016年10月13日

全社環境管理委員会

1996年度から全社環境管理委員会を設置しています。委員長には社長、副委員長には環境管理責任者が就任し、全社共通の目標管理、各種案件の審議などを行っています。ここでの決定が、それぞれの会社、事業所、事業部に展開され、活動が推進されます。

環境啓発活動

全社環境大会

6月5日の「世界環境デー」を含む週を「エスペック環境ウィーク」に設定し、全社環境大会をはじめ、さまざまな環境啓発活動を行っています。

2018年の全社環境大会では、社長より第7次環境中期計画について発表が行われたほか、環境管理活動における優れた功績やアイデアを賞する環境表彰、外部講師による特別講演などを行いました。

社員一人ひとりの環境に対する意識を高める良い機会となっています。

※P13のESPEC NEWSもご覧ください。

環境社会検定試験(eco検定)の取得奨励

幅広い知識を持って環境問題に取り組む人づくりを目的としてeco検定の取得を奨励しています。

2017年度、管理職は全員、正社員は75%が資格を取得しています。

環境マネジメント

2017年度 報告

2017年度は第6次環境中期計画の最終年度であり、環境目的・目標の達成に向けてさまざまな取り組みを推進しました。「地球温暖化防止」に貢献するための「CO₂排出量削減」においては、目標である10,000t削減を上回る12,352tを削減し、大幅に達成することができました。また、「エネルギーデバイスを開発されているお客さまへの製品・サービスの提供」においても目標を上回ることができました。エスペックの環境経営は、日本経済新聞社が実施した

2017年版「環境経営度調査」製造業ランキングにおいて、71位に評価されました。この調査は、日本経済新聞社が企業の環境経営を総合的に分析して環境対策と事業成長を両立させる取り組みを評価するもので、毎年ランキング形式で紙面発表しているものです。評価項目である「環境経営推進体制」や「生物多様性保全」では高い評価をいただくことができたが、「資源循環」や「温暖化対策」については、引き続き環境中期計画のテーマとして取り組んでまいります。

第6次環境中期計画および2017年度 目標・実績

目的・目標テーマ	第6次環境中期計画 環境目的 (2014~2017年度)	2017年度	
		環境目標	実績
1 地球温暖化防止	<ul style="list-style-type: none"> 製品・受託試験・プロセス(生産部門・事務部門)でCO₂排出量を削減します 削減 10,000t以上 グリーンで経済的なエネルギーの供給・流通・消費社会の実現に貢献する製品・サービスを提供します エネルギーデバイスを開発されているお客さまへの提供 2010年度比1.55倍(売上31.1億円)以上 	CO ₂ 排出量削減 10,000t以上	12,352t
		<ul style="list-style-type: none"> 国内で生産している省エネ製品等の提供で、お客さまでのCO₂排出量を7,190 t以上削減します 	8,347t
		<ul style="list-style-type: none"> 中国で生産している省エネ製品等の提供で、お客さまでのCO₂排出量を1,320 t以上削減します 	2,377t
		<ul style="list-style-type: none"> 受託試験所にてCO₂排出量を680 t以上削減します 	758t
		<ul style="list-style-type: none"> 生産部門・事務部門にてCO₂排出量削減810 tの状態を維持します 	870t
2 冷媒の環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> 低GWP冷媒を採用した製品サービスの提供 [主な施策] GWP1500未満対応:R449A 2機種以上 		2機種
3 生物多様性保全	<ul style="list-style-type: none"> 自然再生事業による再生面積 43,000m²以上 		59,869m ²
	<ul style="list-style-type: none"> 地域協働活動に参画し貢献します ①みどりのカーテン普及 実施世帯数10,000世帯以上 ②森づくり活動 累積参加人数 1,850名以上 	<ul style="list-style-type: none"> 地域協働活動への貢献 ①みどりのカーテン普及 実施世帯数10,000世帯以上 ②森づくり活動 累積参加人数 1,850名以上 	①9,865世帯 ②累積1,944名
	<ul style="list-style-type: none"> 公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」による助成を充実します 累積助成件数 215件以上 	<ul style="list-style-type: none"> 公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」による助成を充実します 累積助成件数 215件以上 	累積221件
4 汚染防止	<ul style="list-style-type: none"> 欧州向け製品をRoHS規制対応品とします 	<ul style="list-style-type: none"> 欧州向け製品のうち、15機種についてRoHS対応品とします 	13機種完了
	<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達基準に基づく部品調達率95%以上を維持します 		96.1%
5 循環型社会の実現に寄与	<ul style="list-style-type: none"> 国内のすべての事業所においてゼロエミッション状態を維持します ※2017年度、エスペックミツは準備期間とする 		維持状態
6 環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> スコープ3*における5つのカテゴリーまで温室効果ガス排出量の管理範囲を拡大し、改善課題を明確にします 	<ul style="list-style-type: none"> 2015年度に全15カテゴリーまで温室効果ガス排出量の管理範囲を拡大し、目標達成済み 	全15項目完了

* サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量

第7次環境中期計画および2018年度 目標

目的・目標テーマ	第7次環境中期計画 環境目的 (2018~2021年度)	2018年度
		環境目標
1 地球温暖化防止への貢献(製品・サービスの提供)	<ul style="list-style-type: none"> •全ての製品において低GWP冷媒への置き換えを実施します 	<ul style="list-style-type: none"> •製品における低GWP冷媒への置き換えを実施します 3機種実施完了
	<ul style="list-style-type: none"> •省エネ製品の販売により、CO₂排出抑制に貢献します CO₂排出抑制貢献量 8,200t 	<ul style="list-style-type: none"> •省エネ製品の販売により、CO₂排出抑制に貢献します CO₂排出抑制貢献量 7,900t
	<ul style="list-style-type: none"> •新たなエネルギーデバイスの開発に合わせた専用装置を開発しお客さまに提供します 専用装置5機種の開発・市場投入による売上拡大 	<ul style="list-style-type: none"> •新たなエネルギーデバイスの開発に合わせた専用装置を開発しお客さまに提供します 専用装置2機種の開発・市場投入
	<ul style="list-style-type: none"> •新排ガス規制に向けエコカーや電動化技術を開発されるお客さまに製品を提供します ①自動車市場向け装置の売上拡大 ②自動車市場向け受託試験の売上拡大 	<ul style="list-style-type: none"> •新排ガス規制に向けエコカーや電動化技術を開発されるお客さまに製品を提供します ①自動車市場向け装置の売上拡大 ②自動車市場向け受託試験の売上拡大
2 環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> •予防保全による製品性能の維持と省エネ推進に関わるサービス・技術を開発します 	<ul style="list-style-type: none"> •お客さまの潜在ニーズを先取りしたサービスメニューのための技術開発を行います
	<ul style="list-style-type: none"> •お客さま先試験室での排熱処理に関わる技術を開発し、エネルギーの削減に貢献します 	<ul style="list-style-type: none"> •製品による環境負荷低減に向けた技術開発を行います
	<ul style="list-style-type: none"> •ノンフロン発泡断熱材への切り替えにより、製品の環境負荷低減とリサイクル容易性の向上に貢献します 	<ul style="list-style-type: none"> •ノンフロン発泡断熱材への切り替えにより、製品の環境負荷低減とリサイクル容易性の向上に貢献します
	<ul style="list-style-type: none"> •部品のリユース再生技術を開発し環境負荷低減に努めます ①計装基板2種類実施完了 ②棚板リユース4種類実施完了 	<ul style="list-style-type: none"> •部品のリユース再生技術を開発し環境負荷低減に努めます ①計装基板のリユース実施 ②ステンレス棚板の再生利用の仕組みの構築
3 エコサイト・エコオペレーション	<ul style="list-style-type: none"> •製造および受託試験でのCO₂排出量(原単位)を削減します 2012年度比原単位23.3%改善 	<ul style="list-style-type: none"> •製造および受託試験でのCO₂排出量(原単位)を削減します 2012年度比原単位18.8%改善
	<ul style="list-style-type: none"> •製造及びグローバル調達拡大に伴う排出物の増加を抑制します 2017年度比4%削減 	<ul style="list-style-type: none"> •福知山工場排出物総量を2017年度比で1%削減します
4 汚染防止	<ul style="list-style-type: none"> •PRTR規制対象物質を基準値1.0t以下とします 	<ul style="list-style-type: none"> •1-ブロモプロパンの使用を2016年度比で30%削減します
	<ul style="list-style-type: none"> •グローバル市場向け製品をRoHS規制対応品とします 15機種 	<ul style="list-style-type: none"> •グローバル市場向け製品をRoHS規制対応品とします 3機種実施完了
	<ul style="list-style-type: none"> •カスタム仕様製品をRoHS規制対応品とします 4機種 	<ul style="list-style-type: none"> •カスタム仕様製品をRoHS規制対応品とします RoHS規制対応に向けた企画
	<ul style="list-style-type: none"> •社内情報システムを活用したグループ間の部品情報の連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> •SDS(製品安全データシート)の情報システム連携を完了します
5 生物多様性保全・社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> •自然再生事業により生物多様性保全を推進します 企業向け事業所敷地・保有林での受注件数20件 	<ul style="list-style-type: none"> •企業向け事業所敷地・保有森林の簡易多様性評価・保全事業を拡大します PR件数80社
	<ul style="list-style-type: none"> •京都モデルフォレスト活動を通じて、毛原の森を持続可能な森へと整備します 	<ul style="list-style-type: none"> •京都モデルフォレスト活動を通じて、毛原の森を持続可能な森へと整備します 毛原の森活動参加人数 160名以上
	<ul style="list-style-type: none"> •KRCバンビの里およびエスペックミック圃場をエスペックの生物多様性保全の教育・普及の場として、生物多様性に取り組むお客さまや市民に広くご活用いただけるように整備します バンビの里およびエスペックミック圃場への誘引人数 計500名 	<ul style="list-style-type: none"> •KRCバンビの里およびエスペックミック圃場をエスペックの生物多様性保全の教育・普及の場として、生物多様性に取り組むお客さまや市民に広くご活用いただけるように整備します ①バンビの里への誘引人数 80人 ②エスペックミック圃場への誘引人数 20人
	<ul style="list-style-type: none"> •持続可能な社会実現のために、子どもから大人まで幅広い「環境のことを考え・行動する人づくり」を実践します ①エコ検定管理職合格率100%の維持 ②森づくりセミナー人材認定等事業新規登録 	<ul style="list-style-type: none"> •「エスペックみどりの学校」のさらなるレベルアップを図ります ①エコ検定管理職合格率100%の維持 ②社員向け環境教育体系を策定 ③命を守る森づくりセミナーへ企業の環境管理担当者の参加誘引
	<ul style="list-style-type: none"> •公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」による助成を充実します 累積助成件数 281件以上 	<ul style="list-style-type: none"> •公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」による助成を充実します 年間助成件数 15件以上

環境に配慮した製品

環境配慮型製品創出への取り組み

製品開発の基本的な考え方

私たちは、早くから地球環境保全に関心を持ち、製品の運転時の消費電力量低減や化学物質の適正使用、製品廃棄時における環境負荷低減などの問題に取り組んできました。その姿勢は今も変わらず、主力製品「環境試験器」が抱えている環境面での課題を明確にし、これらを解決する「環境配慮型製品」の開発を継続的に進めています。その基本的な指針となるのが「環境配慮開発設計ガイドライン」です。制定以来、安全・品質・価格・環境・納期のすべてに満足する製品を開発することを基本とし、時代とともに改訂を重ねています。これからも地球環境に配慮した製品の創出を通じて、社会やお客さまに貢献することを目標に活動していきます。

■ 環境配慮開発設計ガイドラインの主な内容

- 環境配慮設計の管理項目(基本的な考え方)
- 法規制への対応
- ライフサイクルアセスメント(手順や評価など)
- 環境ラベル(種類と内容)

リサイクルへの取り組み

当社製品は、金属材料と樹脂材料で構成しており、廃棄の際の分別が困難で、廃棄物処分場に負担をかけています。開発段階から製品のリサイクルを考え、解体・分別しやすい構造や樹脂部分の材質マーキングなどを新製品・モデルチェンジ品に順次適用していきます。

冷媒フロンへの取り組み

エスペックでは、1995年のCFCフロン全廃規制に先駆け、1994年にCFCフロンを製品・工場から排除しました。2000年には、製品の冷凍回路のHFCフロンへの転換を完了させています。2017年度は国内環境試験器メーカーで初めて、低GWP(地球温暖化係数)冷媒を搭載した製品を開発し、発売を開始しました。

化学物質の適正使用

危険有害化学物質排除に向けて

製品設計にあたり使用禁止物質を指定し、有害物質の使用を削減してきました。

EU-RoHS指令における6品目の有害物質については、2017年7月22日以降、当社製品は規制の対象となりましたが、2013年から順次自主的にEU-RoHS対応製品の提供を開始しています。2017年度は、RoHS対応の新製品として、高度加速寿命試験装置(HASTチャンバー)と真空乾燥器のモデルチェンジを行いました。また、水銀に関する条約に対応するため、製品に使用している該当部品を、2020年までに全廃するよう技術開発を進めます。

PRTR法(化学物質排出移動量届出制度)への対応

エスペックでは、数百種類の危険有害化学物質を使用しています(当社基準に基づく選定)。これらに対し、SDS^{*}の配備、使用・保管に関する手順書の整備、より安全性の高い物質への置き換えの促進など、適正な管理を実施しています。化学物質の移動量管理については、自主管理基準で1kg以上を集計単位として管理しています。2017年度は「1-ブロモプロパン」が8.2tとなりましたので報告を行いました。この物質の取扱量削減を進めます。

* 化学物質等安全データシート(Safety Data Sheet)。化学物質の安全な使用・取り扱いをするために必要な情報を記載した資料。

アスベスト対応

過去の製品において断熱材やパッキンの一部にアスベスト含有部材を使用していた時期があります。2006年6月末までにすべての製品においてアスベスト含有部材の使用を取り止めています。

従来から製品をご利用いただいているお客さまに対しては、製品のアスベストに関する情報を、ホームページや個別対応にて積極的に情報公開しています。

環境配慮型製品

低GWP冷媒を搭載した環境試験器を拡充

地球温暖化への影響がより小さい低GWP（地球温暖化係数）冷媒を搭載した環境試験器の開発を進めています。2017年7月、国内環境試験器メーカーで初めて欧州のFガス規制に適合した低GWP冷媒「R-449A（GWP1397）」を搭載した「冷熱衝撃装置 TSAシリーズ（水冷式）」を発売し、2018年3月には「ハイパワー恒温（恒湿）器 ARシリーズ 急速温度変化タイプ」を発売しました。2020年度までに全製品の対応を完了する予定です。

※P14のESPEC NEWSもご覧ください。



ハイパワー恒温（恒湿）器 ARシリーズ
急速温度変化タイプ

グリーンプロダクトラベル

2009年度より、環境配慮型製品の開発促進と製品に関する環境情報の積極的な公開を目指し、エスペックが定める環境配慮認定基準を満たした製品を「グリーンプロダクト」と認定し、環境ラベルを貼付するグリーンプロダクトラベル制度を実施しています。

「グリーンプロダクトラベル」は、国際標準化機構（ISO）で定められた環境ラベルのうち、自己宣言型（タイプII）の環境ラベル（ISO/JISQ14021）に相当するものです。

■グリーンプロダクトラベル認定基準

従来製品との消費電力比較：省エネ15%以上
（当社指定運転パターン／従来比）



グリーンプロダクトラベル認定製品事例

●恒温（恒湿）器 プラチナスJシリーズ

新開発のSmart R&D（冷凍&除湿）システムを搭載し、省エネルギーと高信頼性を実現しました。また、第33回優秀省エネルギー機器「日本機械工業連合会会長賞」を受賞しました。



優秀省エネルギー機器
日本機械工業連合会会長賞
平成24年度 日本機械工業連合会

省エネ率
最大 **70%**



●冷熱衝撃装置 TSAシリーズ

冷凍回路の効率化と、エコ運転機能の予冷・予熱開始時間設定を自動化することにより、消費電力を大幅に低減しました。

省エネ率
最大 **50%**



●恒温（恒湿）室 ビルドインチャンバー Eシリーズ

DCインバータ冷凍機による周波数制御と電子膨張弁によるパルス制御の組み合わせにより、消費電力を大幅に低減しました。

省エネ率
最大 **61%**



※省エネ率は、当社指定運転パターンにおける計測。従来比。

※その他の認定製品や各製品の型式ごとの消費電力および従来比省エネ率についてはエスペックのホームページをご覧ください。

環境に配慮した工程

事業活動における環境配慮の取り組み

サービスでの取り組み

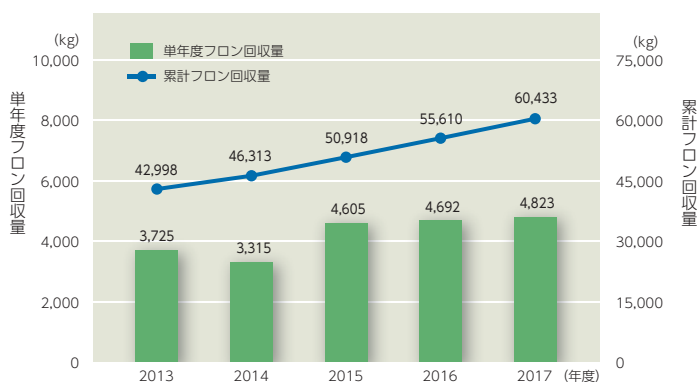
●製品回収

環境大臣より広域認定制度の認定を受け、「製品リサイクルサービス」を行っています。このサービスは、お客さま先で使用済みとなったエスペックの環境試験器について、お客さまと「産業廃棄物処理委託契約」を締結し、有償にて製品を回収し、再資源化するものです。これにより、お客さまの廃棄手続きにかかる負担の軽減を図るとともに、廃棄物を適正にリサイクル処理します。2017年度は使用済み製品を212台回収しました。

●フロン回収

1995年度から修理・廃棄時のフロン回収を行っています。「フロン排出抑制法」に基づく第一種フロン類充填回収業者登録を全国の自治体にて行っています。回収した冷媒フロンは、フロン類破壊処理業者にて高温プラズマ破壊などの処理を行い無害化します。これらの累計回収量は、約60t(2018年3月現在)にも及びます。

■フロン回収量



物流での取り組み

●資材調達時の取り組み

取引先さまと共同して資材・部品納入に伴う梱包材、緩衝材を削減するため通い箱の利用を進めています。また、緩衝材などを社内で再使用する取り組みにより、廃プラスチックの量を削減することができました。

●製品輸送時の取り組み

地球温暖化を防ぐためにモーダルシフト(鉄道輸送の活用)を進めています。大阪を起点に、北海道、東北、九州、東京といった長距離輸送において、トラック輸送から貨物輸送への切り替えを行っています。取引先関係各社のご協力のもと、2017年度の1年間で約26t相当のCO₂削減効果を得ることができました。

事業所での取り組み

●ゼロエMISSIONの達成

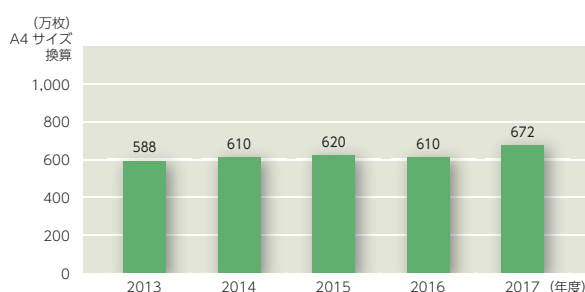
各事業所において、ゼロエMISSION(リサイクル率99%以上)達成を目指しており、2013年度に全事業所で達成しました。今後もゼロエMISSIONの状態を維持してまいります。

※ 2017年度、エスペックミックは準備期間とする。

●事務用紙の削減

大切な森林資源を守るために、事業所における紙の削減に取り組んでいます。これまで、製品の取扱説明書を電子化(CD・DVD)して大幅に紙を削減しています。また、カスタム製品の標準化を進め、図面用紙の削減に取り組んでいます。その結果、2017年度は672万枚となりました。

■事務用紙購入量



●社有車のガソリン削減

社有車の使用に伴うCO₂の排出量は、全体の約8%を占めています。2017年度は業績が好調に推移し営業活動も活発となりましたが、公共交通機関の利用、低燃費車への切り替え、エコ運転の推進により、ガソリン使用量は、293kℓと前年度比で削減することができました。

生物多様性保全

生物多様性保全に向けた取り組み

エスペックみどりの学校

森づくりのリーダー養成セミナー



2011年度より「エスペックの森^{*}」を研修の場として、「エスペックみどりの学校・命を守る森づくり推進リーダー養成セミナー」を関西学院大学の協賛を得て実施しています。本セミナーは、座学と実習で構成したプログラムで春・夏・秋・冬の年4回開催しており、同大学のカリキュラムとして採用されています。2017年度からは、受講対象者を関西学院大学の学生に加え、企業の環境保全担当者やNPO、NGO、一般の方にまで門戸を開き、命を守る森づくりによる生物多様性保全活動をより広く発信をしています。

※ 1999年より神戸R&Dセンター敷地内に在来の苗木を植樹し、育てた森

京都モデルフォレスト活動 ～毛原の森づくり活動～

エスペックは、福知山市大江町毛原自治会と森林保全協定を結び、「毛原の森づくり活動」として毛原地区の森林保全活動に取り組んでいます。2007年より開始したこの活動には、これまで社員ボランティアなど1,000人以上が参加しています。

●いきものにぎわい企業活動コンテストで受賞

2017年12月、「毛原の森づくり活動」が第6回いきものにぎわい企業活動コンテストにおいて、「公益社団法人国土緑化推進機構理事長賞」を受賞しました。

●「国連生物多様性の10年日本委員会」連携事業に認定

2018年3月、「毛原の森づくり活動」が、「国連生物多様性の10年日本委員会 (UNDB-J)」の連携事業」として認定されました。

※P13のESPEC NEWSもご覧ください。



※ この事業は「国連生物多様性の10年日本委員会 (UNDB-J)」が推奨する事業として認定を受けています。

企業の森・緑地診断プログラムの開発

企業の森や緑地を診断し、今後の生物多様性保全活動についてアドバイスを行う新たなプログラムをエスペックミックとの協働で開発しました。その土地ならではの魅力や課題を、自然再生の専門家の視点で抽出し、活動計画に活かしていただくことが可能です。生物多様性保全活動のきっかけづくりとしても利用いただけるよう導入しやすい簡易プログラムとしてサービスを提供し、企業の取り組みをサポートしていきます。



企業の森の診断調査

生物多様性ワーキンググループへの参画

2015年度から「電機・電子4団体^{*}環境戦略連絡会生物多様性ワーキンググループ」に参画しています。業界団体で連携して生物多様性保全活動を推進するとともに、同じワーキンググループの先進的な活動を参考にすることで、自社の取り組みのさらなるレベルアップを図っています。生物多様性ワーキンググループの詳細は、以下のホームページをご覧ください。

電機・電子4団体 環境戦略連絡会 生物多様性ワーキンググループ
<https://www.jema-net.or.jp/Japanese/env/biodiversity.html>

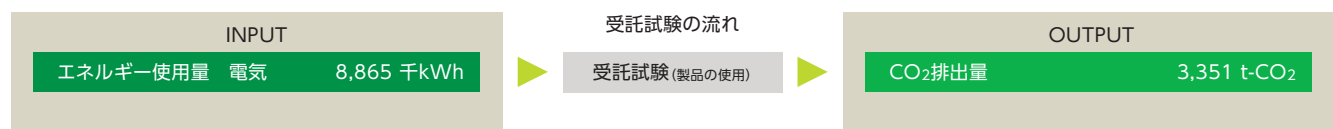
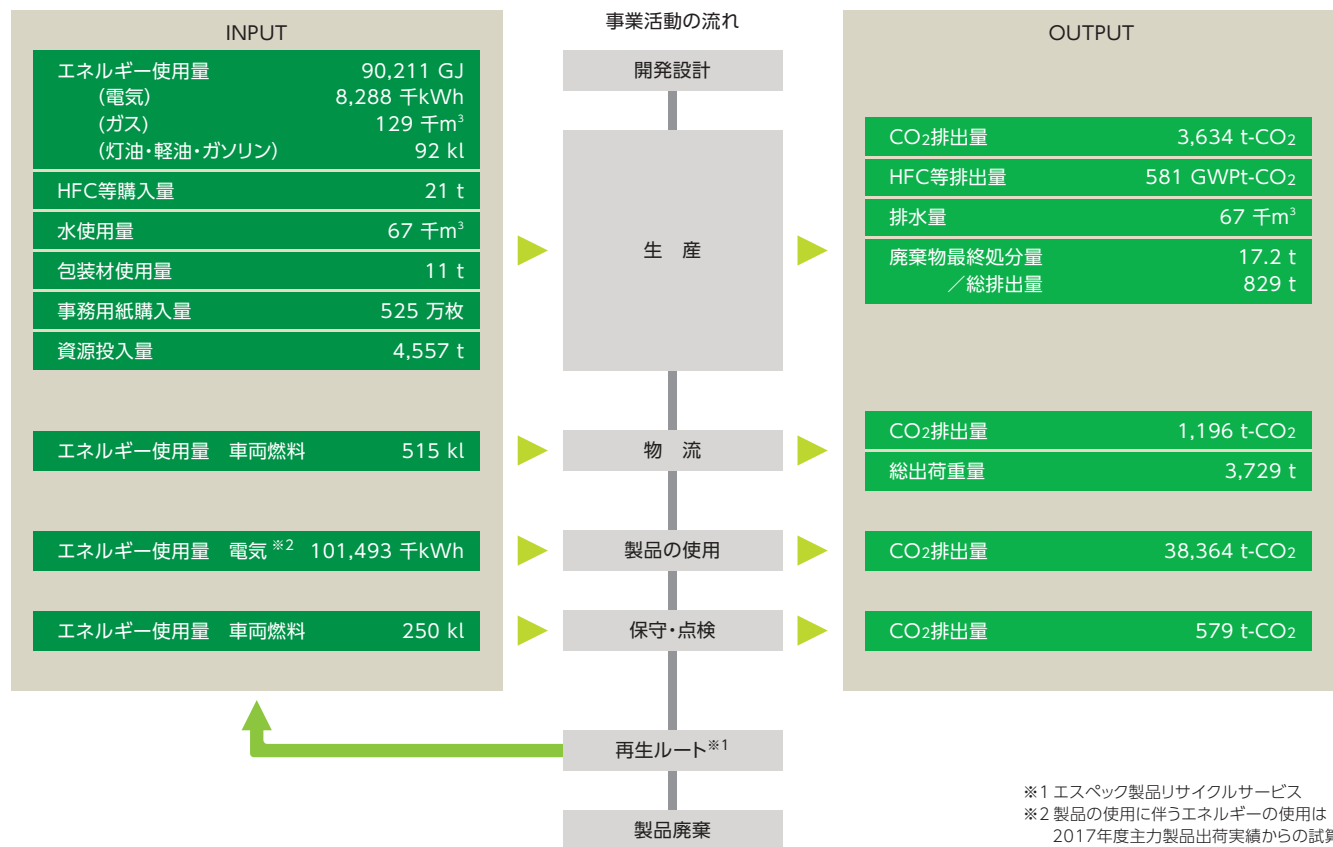
※電機・電子4団体：一般社団法人日本電機工業会 (JEMA)、一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA)、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 (CIAJ)、一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 (JBMIA)

野生動物による被害を考える取り組み

近年、野生動物による森林被害が増加しています。なかでも野生の鹿が農作物を食い荒らし、木の皮を食べる獣害は深刻度を増しています。エスペックでは、2013年度より福知山工場の社員食堂において、地元で捕れた野生の鹿肉を使ったメニューを提供しています。この活動は、獣害を身近な問題として考えることを目的としており、2017年度までに累計29回、902名に提供しました。

事業活動の マテリアルバランス

■ 2017年度実績



■ 算出根拠

換算係数	熱量換算	CO ₂ 換算
①電力	千kWh=9.82 GJ	千kWh=0.378 t-CO ₂
②長田野ガス	千m ³ =45.0 GJ	千m ³ =2.29 t-CO ₂
③都市ガス	千m ³ =41.1 GJ	千m ³ =2.11 t-CO ₂
④LPガス	千m ³ =100 GJ	千m ³ =5.98 t-CO ₂
⑤軽油	1kl=38.2 GJ	1kl=2.62 t-CO ₂
⑥ガソリン	1kl=34.6 GJ	1kl=2.32 t-CO ₂

「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」(環境省)を参考に設定

実績データ

■ 2017年度 サイト別データ

	本 社	福知山工場	神戸R&Dセンター	宇都宮テクノコンプレックス	全国の営業所・事業所計 16事業所合計	豊田試験所 刈谷試験所	エスベック テスト システム(株)	エスベック 九州(株) 本社・大分支社	エスベック ミック(株)	ISO14001 一括取得対象 31事業所
地域区分	商業地域	工業専用地域	準工業地域	工業専用地域	—	—	—	—	—	—
主な業務・生産物	環境試験装置・電子デバイス装置の販売、開発、設計ならびに資材・部品の購買業務	環境試験装置・電子デバイス装置の製造	技術開発および受託試験	環境試験装置・電子デバイス装置等の販売、メンテナンス(点検・保守) 受託試験、製品レンタル	環境試験装置・電子デバイス装置等の販売、メンテナンス(点検・保守)	受託試験 製品レンタル	環境試験装置の開発設計、生産、営業	理化学機器・計測機器・分析装置・環境試験器・研究設備品・分析汎用機器等の販売および付帯サービス	自然再生事業 植物工場事業	—
排出物の発生量(総量) ^{※1}	12.3 t	621.0 t	14.0 t	34.6 t	96.0 t	2.0 t	4.0 t	6.2 t	38.6 t	828.7 t
産業廃棄物量(特管物含む)	0.1 t	140.0 t	6.1 t	27.4 t	66.3 t	0.8 t	3.5 t	0.8 t	27.8 t	272.8 t
事業系一般廃棄物量	12.2 t	95.1 t	1.4 t	7.3 t	5.4 t	1.2 t	0.5 t	5.3 t	10.8 t	139.1 t
有価物	0.0 t	385.9 t	6.4 t	0.0 t	24.3 t	—	0.1 t	0.1 t	0.0 t	416.8 t
埋立物	0.1 t	1.1 t	0.1 t	0.0 t	0.1 t	—	0.0 t	0.0 t	15.8 t	17.2 t
電力	422 千kWh	4,806 千kWh	2,793 千kWh	3,220 千kWh	316 千kWh	5,420 千kWh	138 千kWh	37 千kWh	464 千kWh	17,617 千kWh
ガス使用量	540 m ³	82,401 m ³	46,150 m ³	0 m ³	1,297 m ³	6 m ³	12 m ³	16 m ³	2 m ³	130,425 m ³
事務用紙購入量	275 万枚 ^{※2}	258 万枚	26 万枚	12 万枚	99 万枚	3 万枚	12 万枚	14 万枚	19 万枚	716 万枚
水使用量	1,979 m ³	43,663 m ³	10,463 m ³	459 m ³	1,466 m ³	7,336 m ³	271 m ³	227 m ³	851 m ³	66,715 m ³
社有車保有台数	7 台	6 台	4 台	16 台	159 台	3 台	4 台	14 台	15 台	228 台
うち、ハイブリッドカー	3 台	4 台	3 台	6 台	35 台	1 台	2 台	0 台	3 台	57 台
燃料使用量(ガソリン)	12 kℓ	7 kℓ	3 kℓ	16 kℓ	254 kℓ	2 kℓ	5 kℓ	21 kℓ	23 kℓ	341 kℓ
走行距離	182,344 km	126,805 km	66,629 km	229,486 km	2,909,980 km	32,687 km	70,324 km	270,944 km	341,586 km	4,230,785 km
順法への対応	適合	適合	適合	適合	適合	適合	適合	適合	適合	適合
地域からのクレームなど	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

※1 お客さま先での作業時発生分を含む
 ※2 寝屋川ビジネスセンター分を含む

■ 2017年度 全社PRTR実績

(単位:t)

第1種指定化学物質の名称	1-ブロモプロパン	
第1種指定化学物質の号番号	384	
年間取扱量	8.2	
製品への含有分(自主測定項目)	—	
リサイクル分(売却分)(自主測定項目)	—	
排出量	イ) 大気への年間排出量	8.2
	ロ) 公共用水域への年間排出量	—
	ハ) 当該事業所における土壌への排出 ニ)以外	—
	二) 当該事業所における埋立処分	—
移動量	イ) 下水道への移動	—
	ロ) 当該事業所の外への移動 イ)以外	—

※ 第1種指定化学物質のうち、年間取扱量が1トン以上となり届出したものは上記のとおりです。

環境会計

2017年度、エスペック株式会社は、ISO14001認証において国内グループ会社3社を含めた統合認証を取得しました。このことにより、2017年度より集計範囲を下記の通り変更しています。

〈集計範囲〉

2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)・・・エスペック株式会社

2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)・・・エスペック株式会社、エスペックテストシステム株式会社、エスペック九州株式会社、エスペックミック株式会社

■環境保全コスト

(単位:千円)

分類	主な取り組みの内容	2016年度		2017年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
(1) 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(事業エリア内コスト)		13,665	50,414	13,981	50,046
内訳	①公害防止コスト	—	7,359	—	5,833
	②地球環境保全コスト	13,665	27,905	13,329	28,330
	③資源循環コスト	—	15,150	653	15,883
(2) 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(上・下流コスト)		—	—	—	—
(3) 管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)	ISO14001運用経費、グループ認証審査費用	—	69,722	—	84,134
(4) 研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト)	環境配慮型製品・技術の開発	—	193,978	—	339,453
(5) 社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)		—	314	570	122
(6) 環境損傷に対応するコスト(環境損傷コスト)		—	—	—	—
合計		13,665	314,428	14,551	473,754

(単位:千円)

項目	2016年度	2017年度
当該期間の投資額の総額	422,971	595,574
当該期間の研究開発費の総額	993,537	1,003,098

■環境保全対策に伴う経済効果

(単位:千円)

効果の内容		金額
収益	リサイクルにより得られた収入額	14,162
費用削減	省エネルギーによる費用削減	1,470

※「省エネルギーによる費用削減」は集計範囲をエスペック株式会社のみとして比較した削減額

■環境保全効果

効果の内容	環境保全効果を表す指標			
	指標の分類	指標の値		
(1) 事業活動に投入する資源に関する効果	電力の使用	2016年度	2017年度(参考)	2017年度
	電力消費量(千kWh)	17,076	16,978	17,617
	削減量(対前年比)(千kWh)		98	
	原単位(千kWh/億円)	59.2	52.7	48.4
	原単位での削減率(対前年比)(%)		11	
(2) 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	廃棄物の排出	2016年度	2017年度(参考)	2017年度
	発生総量(t)	1.1	1.3	17.2
	削減量(対前年比)(t)	0.2	-0.2	
	原単位(kg/億円)	3.9	4.0	47.2
	原単位での削減率(対前年比)(%)	18.3	-3	
	売上高(億円)	288.5	322.01	363.7

※1 -付きの値は増加分

※2 2017年度(参考)の値は、集計範囲をエスペック株式会社のみとした場合

※3 廃棄物は、事業所内で発生した埋立廃棄物の合計

OUTLINE

会社概要 (2018年3月31日現在)

創業	1947年7月25日
設立	1954年1月13日
資本金	6,895百万円
証券市場	東京証券取引所 第一部
発行済株式総数	23,781,394株(自己株式を含む)
従業員数	1,488名(連結) 818名(単体)

事業所

本社

530-8550 大阪市北区天神橋3-5-6
Tel:06-6358-4741 Fax:06-6358-5500

首都圏オフィス

105-0004 東京都港区新橋5-14-10
新橋スクエアビル6F
Tel:03-6402-3591 Fax:03-6402-3594

神奈川オフィス

211-0041 神奈川県川崎市中原区下小田中
1-29-12
Tel:044-740-8450 Fax:044-797-0073

大阪オフィス

572-0072 大阪府寝屋川市太間東町15-8
Tel:072-834-1191 Fax:072-834-7755

宇都宮テクノコンプレックス

321-3231 宇都宮市清原工業団地23-1
Tel:028-667-8730 Fax:028-667-8733

仙台営業所

981-3135 仙台市泉区八乙女中央2-2-22
Tel:022-218-1891 Fax:022-218-1894

高崎営業所

370-0073 群馬県高崎市緑町3-16-6
Tel:027-370-3541 Fax:027-370-3542

静岡営業所

422-8066 静岡市駿河区泉町7-26
Tel:054-654-6570 Fax:054-654-6571

名古屋営業所

465-0095 名古屋市名東区高社2-250
Tel:052-777-2551 Fax:052-777-2575

滋賀営業所

520-3047 滋賀県栗東市手原3-4-6
Tel:077-551-2275 Fax:077-551-2276

福岡営業所

812-0016 福岡市博多区博多駅南4-10-12
Tel:092-471-0932 Fax:092-474-3500

つくばプランチ

305-0035 茨城県つくば市松代1-11-10
Tel:029-854-7805 Fax:029-854-7785

西東京プランチ

186-0003 東京都国立市富士見台4-2-10
Tel:042-501-2571 Fax:042-501-2573

厚木プランチ

259-1117 神奈川県伊勢原市東成瀬36-5
Tel:0463-94-9433 Fax:0463-94-6542

金沢プランチ

920-8203 金沢市鞍月3-115
Tel:076-268-1891 Fax:076-268-1893

広島プランチ

731-0153 広島市安佐南区安東1-1-42
Tel:082-832-8065 Fax:082-832-8068

神戸R&Dセンター

651-1514 神戸市北区鹿の子台南町5-2-5
Tel:078-951-0960 Fax:078-951-0967

福知山工場

620-0853 京都府福知山市長田野町1-7
Tel:0773-27-3131 Fax:0773-27-1132

バッテリー安全認証センター・宇都宮試験所

321-3231 宇都宮市清原工業団地23-1
(宇都宮テクノコンプレックス内)
Tel:028-667-8735 Fax:028-667-8733

豊田試験所

471-0844 愛知県豊田市聖心町3-44-1
Tel:0565-25-3364 Fax:0565-25-3365

刈谷試験所

448-0034 愛知県刈谷市神明町1-3
Tel:0566-62-8380 Fax:0566-62-8385

神戸試験所

651-1514 神戸市北区鹿の子台南町5-2-5
(神戸R&Dセンター内)
Tel:078-951-0961 Fax:078-951-0967

エスベックグループ〈国内〉

エスベックテストシステム株式会社

658-0045 神戸市東灘区御影石町1-6-6
Tel:078-856-5181 Fax:078-856-5186

エスベック九州株式会社

802-0062 福岡県北九州市小倉北区片野新町
2-6-15
Tel:093-941-1731 Fax:093-921-2822

エスベックミック株式会社

480-0138 愛知県丹羽郡大口町大御堂1-233-1
Tel:0587-95-6369 Fax:0587-95-4833

エスベックグループ〈海外〉

ESPEC NORTH AMERICA, INC.

4141 Central Parkway, Hudsonville, MI 49426, U.S.A.
Tel: (1) 616-896-6100 Fax: (1) 616-896-6150

SHANGHAI ESPEC ENVIRONMENTAL EQUIPMENT CORP.

1518 Hao, Hua xin Zhen Hua zhi Road, Qing pu Qu, Shanghai, 201708, P.R. China
Tel: (86) 21-69791178 Fax: (86) 21-69791213

ESPEC ENVIRONMENTAL EQUIPMENT (SHANGHAI) CO., LTD.

Unit A, 5F, Building B, No.207, Songhong Road, Changning District, Shanghai, 200335, P.R. China
Tel: (86) 21-51036677 Fax: (86) 21-63372237

ESPEC TEST TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.

Room 101, Building 2, No.1295, ChuanQiao Road, Pudong New Area, Shanghai, 201206, P.R. China
Tel: (86) 21-68798008 Fax: (86) 21-68798088

ESPEC TEST EQUIPMENT (GUANGDONG) CO., LTD.

101, 16Hao Meide 2 road, Zhujiang gongye yuan, Zhujiangjie, Nan sha Qu, Guangzhou City, Guangdong, 511462, P.R. China
Tel: (86) 20-84528102 Fax: (86) 20-84528107

ESPEC (CHINA) LIMITED

ESPEC KOREA CORP.

(Hyeongok Industrial Park)67, Hyeongoksandam-Ro, 93beon-Gil, Chongbuk-Myeon, Pyeongtaek-City, Gyeonggi-do, 17812, Korea
Tel: (82) 31-686-8523-5 Fax: (82) 31-686-8526

ESPEC ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.

700/860, Amata City Chonburi Industrial Estate (Phase8) Moo.5, Tambol Nongkakra, Amphur Panthong, Chonburi 20160
Tel: (66) 3-810-9353 Fax: (66) 3-810-9356

ESPEC EUROPE GmbH

Balanstr. 55, D-81541 Munich, Germany
Tel: (49) 89-1893-9630 Fax: (49) 89-1893-96379

■ サステナビリティレポート企画・編集発行

エスベック株式会社 コーポレートコミュニケーション部
サステナビリティレポート編集委員

■ サステナビリティレポートについてのお問い合わせ窓口

エスベック株式会社
Tel:06-6358-4744 Fax:06-6358-4795
E-Mail:csr@espec.co.jp

エスペック株式会社

530-8550 大阪市北区天神橋 3-5-6
Tel:06-6358-4741 Fax:06-6358-5500
<https://www.espec.co.jp/>



エスペックは気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同しています

